

今後の県立高校に関する地域検討会議【第3回】(盛岡ブロック) 会議録

平成23年1月27日(木)

14:00~16:30

岩手産業文化センター 第10会議室

民部田幾夫 岩手町長

- ・ 前回は高校標準法の説明があり、それを是として今回出席をした。今、大学や短大への進学についての説明があった。前回は発言をさせてもらったが、普通高校において、大学進学を目指す学校は当然あってよい。しかし、大学進学を目指す子どもたちばかりではない。就職が多い学校もあってよい。そういう選択肢のある岩手県の高校教育の環境を作っていたいただきたい。大学進学を前提とした高校という位置づけはおかしい。柔軟な教育環境を作っていくということにならないと、今まで何のために話し合いをしてきたのか。また元に戻っていく心配をした。その点はどうか。

上田幹也 高校改革課長

- ・ おっしゃる通りである。第2回目までの会議で説明をさせていただいた中で、高校標準法を基本に考えたいということで話をさせていただいた。これについては概ね理解をいただいたと判断している。全ての高校が標準法にかかってくるが、その中で、各高校の様々な特色等がある。その中で進路として進学を希望する生徒が集まる高校があり、どれくらいの規模が適切かという議論をまずお願いしたい。進学にも就職にも対応する学校については次のところで議論させていただきたい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 決して、就職も進学もどちらの希望生徒もいる学校をなくし、大学進学希望者の多い学校の学級数を確保するというものではない。前回、前々回に民部田委員から出された意見については受け止めさせていただいている。小規模校の在り方についてはこの後のところで話し合いをさせていただく。基本は1学年2学級と法律で定められている。それを前提として、大学進学希望者の多いところの学級規模について、私どもの調査では5学級がぎりぎりとするが、ご意見をお願いしたい。

川村秀彦 紫波町教育委員会教育長

- ・ これは見方であると思うが、8学級規模の高校で大学進学が多くなっているが、その次に多い「その他」というのは浪人である。結果的に高校に入る時から大学を目指してこの高校に来ているということである。規模が大きい学校が進学率がよいとか、小さいところが進学率が悪いということではないと思う。7~8学級の高校において進学が多いのは入る時から大学進学を目指している生徒の集団だからである。私立高校の場合は進学コースでは進学率が高いし、就職専門の学級もある。規模だけではないと思う。あまり規模が小さいと経費がかかり、県では大変であると思うが、そのようなところをどう持っていくかである。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 資料も様々な見方ができるが、結果としてこのようになっているというものである。ブロック内の子どもたちが減っていくことから、平成23年度入試では8学級校であった2校も7学級募集とする。このように大き

な規模の学校をそのままの規模で維持していくのは大変厳しい状況にある。子どもたちが減っていく度合いが非常に大きくなっており、大きな高校を維持していくことは困難が出てくると懸念をしている。このままで行くとどの学校もどんどん小さくなっていく。将来を考えた時に、進学を希望する生徒が集まる学校の規模を小さくしてよいものかというところが、これから非常に大きな課題となってくる。その時に目安というものが必要であると考えており、将来、子どもが減っていく中で、進学希望の生徒が多い高校についてどの程度の規模が適当であるということを検討いただくために資料を示させていただいた。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 資料の見方は様々であるが、結果として進学希望者が多くなるとどうしても一定人数の教員が必要になり、結果的にこうなっているというものである。ますます子どもは減っていくため、今、進学指導に力を入れている学校も次第に難しくなっていくことから一つの目安をお示ししてご意見を賜りたいということである。
- ・ 進学希望者が多い高校は5学級を確保しながら整備していかなければならないと考えているがいかがか。

阿部正喜 滝沢村商工会長

- ・ 小中学校では学級定員の見直しが進んでいることから、学級定員は少なくなっていくと考えられる。学級定員が少なくなれば学級数は維持できるのではないか。そのような見通しはどうか。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 8月の中教審の提言において、小中学校については現在の40人という学級編制の標準を引き下げることが必要であるということが出されたが、高校は引き下げないとされた。高校には課題があり、その課題に対応するような教職員定数の改善は必要であるという内容の提言であった。小中学校の場合には生活集団としての学級と学習集団としての学級がほぼ一致をするが、高校は生活集団としての学級はあるが、学習集団としてはまた別な集団であるという機会が比較的多いところを根拠にしているようである。それを受けて9月に文部科学省から定数改善計画の案が示されたが、その中では学級編制の標準については触れられず、特別な支援を必要とする生徒に対するコーディネーター等の教職員定数の改善、簡単に言うと教職員の増であるが、平成23年から27年の5カ年で計画的に増やしていくという計画は出された。義務教育では35人ということを出され、文科省でも具体的な数字を挙げて教職員を増やしていくという取組を進めているようではあるが、仕分け等の関係もあり、平成23年度予算についてはどうなるか、これからの見通しは非常に不透明である。義務教育での学級編制の改善が終わってから高校に手をつけるという経緯があり、義務教育での35人学級化についても当初文科省で出していた考え通り進むかについても不透明な部分もあるが、高校についての学級編制となるとさらに不透明である。来年度、次期整備計画の策定にあたっては現行の制度で考えていきたい。将来的な35人学級への移行まで踏み込むのは難しいと考えている。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 文科省では小中学校は35人で考えていきたいということから、あとは財政的な措置だけであるが、高校はこれまで通り40人という方針になる可能性もあり、まだ不透明ということである。事務局としては現行の標準法で考えるしかないため、高校については1学級40人で考えさせていただいている。

村木 登 葛巻町教育委員会教育長

- ・ 5学級以上の規模の高校の進学率がよいということはその通りであるが、そのままの考え方でよいものか。小規模校にも進学したい生徒や力のある生徒もいる。小規模校でも進学率を高める方法はないのか。そういうところに県独自で先生の数を増やすという考え方はどうか。義務教育の例では秋田県では10年以上前から35人学級を県独自で導入している。そのような方法を高校でも考えられる。あるいは社会や理科の教員を2校兼務させる形で学力を上げ、大学進学に備えることができるのではないかと。大きい学校だから進学率が良くて、大規模校だけに視点を当てる考え方は岩手の高校教育の進め方としてどうなのか。10年先ではなくても5年先には実現できるような考え方はできないものか。
- ・ 教員アンケートにおいて学級規模については30人学級が一番多い。現場の先生方がそう考えているということは重いと思う。その点を重視してもらいたい。

細川 充 矢巾町農業委員会会長職務代理者

- ・ 周辺部の高校は小さくても必要であると思う。かつて盛岡市や矢巾町に新しい高校ができた。それは時代の要求に応じたものであると思うが、子どもが少なくなるという状況において、高いレベルの教育を提供し、子どもたちの思いを遂げさせるためには、全部の高校を残すということは難しいと思う。周辺部の高校の校風や歴史等から一緒にできるようなところを探っていくことも一つの方法ではないか。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 小規模校な普通高校についてはこれまでもたくさんのご意見をいただいていた。先程から学習成果については規模ではないのではないかとのご意見も出ている。小規模校な普通高校の在り方についての意見も賜りたい。

佐々木恵治 岩手町教育委員会教育長

- ・ 5学級は理想であり、盛岡であれば可能であると思う。子どもが増えた時に学校数も段階的に増やしてきた経緯があり、減ってきている時も急ではなく、10年を見通して段階的にできないか。
- ・ 進学を目的として高校に進む生徒は自分の意思、向学心、経済状況等から選択したものであり、心配することはないと思う。岩手町では43%の子どもが地元の高校を希望する。地元の高校でなければ入れない生徒の向学心を支えてやらなければならない。
- ・ 沼宮内高校では先生方が地元の企業等を訪問し、生徒を採用していただいている。地元の銀行にも採用していただいた。子どもたちの将来のため、地元のため、会社のため、地元の人材育成のためという目標がはっきりしており、きめ細やかに取組んで就職活動を進めている。進学したいという希望がある生徒には個に応じた、志望校に応じた進学指導をしていただいている。生徒指導においても地元の高校生を大事にすること、健全育成に期待するということはどこの町でも同じであると思う。理想とする5学級の高校があるならば、地元でなければ入れないという子どものことも考えて欲しい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 5学級以上の学校がある一方で、経済的、地理的な理由で地元の高校を必要とする子どももいることから、両面を考えて欲しいという意見である。その通りであると思う。

川村秀彦 紫波町教育委員会教育長

- ・ 大学へは大規模校からばかりでなく小規模校からも入っている。不来方高校や紫波総合高校が資料3には入っていないが、両校からも大学には入っている。盛岡商業高校、盛岡工業高校からも入っており、必ずしも普通科からだけ大学に入っているわけではなく、その点をどう見ていくか。
- ・ 紫波総合高校については、普通科と比較して別なメリットがあるということから総合学科高校ができたと理解している。例えば大学の文系に行きたい生徒の数が1学級40人に満たなくても、10人でもコース別で指導ができるというのが総合学科高校であると思っているが、そういうことが活かされているのかどうか。ただ作ればよいということではないと思う。この学区には総合学科高校は紫波総合高校しかないが、それを理解して生徒が集まるような形になっているのか。紫波町の中学生は、北は盛岡市から南は北上市まで公立高校20校、私立高校10校に毎年分かれる。高校は生徒を選ぶのではなく、生徒に選ばれているという意識が欲しい。
- ・ 生徒から選ばれる高校になるためには、地域や生徒に高校の良さが見えなければならないが、公立高校は地域にも生徒にも見えていない。私立高校は見える。生徒は少しお金はかかるが、あの学校に行けばこのようになるから行くという生徒がどんどん出ている。それが残念ながら岩手の公立高校には見えない。ただ大きければよい、小さければよいというものではない。子どもたちは中学校を卒業する時点では、残念ながら学力的に同じではない。高校3年間で自分の能力を伸ばしてくれることがその子にとってよい高校である。あの高校はこのようなところが良い。自分の今の力からすると、あの高校に行くと3年間で自分の能力を一番伸ばしてくれる。そのような高校を作っていただきたい。それがなければ岩手の学力は伸びない。学校のよいところが見えれば生徒は集まる。それが見えないため、「生徒を集めろ、こっちに来い」という話で終わるのではないかと。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 資料3には不来方高校や総合学科高校がない。総合選択制や総合学科は教員配置の基準が違うこともあり、同じ基準で配置されている普通高校だけを取り上げさせていただいた。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 資料3には3学年とも同じ学級数で揃っている学校だけとした。学校によっては学年によって学級数が違う高校があり、その高校はこの資料からは除いた。不来方高校も学年で学級数が違った。

橋 誠 矢巾町副町長

- ・ 小規模校でも学校が地域の活性化の中心になり、地域に貢献している活動分野があり、地域コミュニティのためにも残しておきたいと思う。盛岡駅を中心にして南の方の学校は通学しやすいが、矢巾町や紫波町から盛岡駅の北の方まで通学している生徒もいる。通学定期代の補助について、JRの負担分に応援をしている。一部の市町村においては負担をしないところもあると聞いているが、負担をするという気持ちも尊い援助方針であると思う。地域に根ざした学校の在り方については、大きな目で広く意見を集約した中で学校の在り方を検討していただきたい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 専門高校、専門学科の配置について意見を賜りたい。当ブロックの専門高校はバラエティに富んだ学科設置になっている。数多くの学科を配置した背景には、岩手の専門高校で学んだ生徒たちが関東方面に需要があつて就職するパターンが多かったということがある。実際には岩手に企業や産業が少ない学科でも、今でも各地

にも残っており、盛岡の専門高校にも残っている状況がある。そのような状況に対するご意見をいただきたい。また、当ブロックの専門高校は寮を備えており、全県から集まっている。県全体を考えると良いことではないかということです。ずっと設置をしている。大規模な専門高校、普通科との併設の専門学科もあるが、その在り方について意見を賜りたい。

多田和雄 西根中学校PTA副会長

- ・ 専門学科の設置として手を広げすぎた感もあり、それをどの様にするかということ伺いたいと聞き取れたがいかがか。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ そのような指摘もないわけではない。かつては関東方面に就職がたくさんあった業種も、産業構造が変わり就職が少なくなったという学科もあるため、少し学科の見直しを行った方がよいのではないかという声は東北各県でもあった。私どもはそれにこだわってはいない。現在でも盛岡ブロックの専門高校は定員を確保できており、バラエティに富んだ学科構成になっていることから、憧れを持った中学生もたくさんいる。専門高校、専門学科へのご意見をいただく中で考えて参りたい。

多田和雄 西根中学校PTA副会長

- ・ 普通高校であれば、中学校の時点で進路を選択する場合に学力に応じた選択になってしまうケースや通学面や地元が好きという理由により地元の高校という選択もあるが、専門高校については当ブロックは県の中心という意味合いもあることから、あらゆる受け皿を用意した方が良い。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 盛岡という特殊な立ち位置にあるブロックであることから、多様な学習ができる専門学科を設置していくべきであるという意見と思う。

川村秀彦 紫波町教育委員会教育長

- ・ 中高一貫校を当ブロックに設置するという考えはないか。紫波町からも中学生が一関一高附属中学校に電車で通っている。紫波町に一貫校を作ってもよいのではないかという考えもないわけではない。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 一関一高附属中学校は来年度から3学年が揃う。中高一貫校には連携型と併設型があり、連携型は当ブロックでは葛巻町で行っているが、併設型は本県では初めてである。何も下地がないところから開設し、新しい1年生を迎え、当初は様々な課題があった。今でも課題があるが、それを一つ一つ解決しながら、PTAの方々のご協力もいただいて、生徒と一体となってようやく軌道に乗りつつある。ここで育った子どもたちが高校でどうなるのかはこれからである。
- ・ 今後の中高一貫校、特に併設型をどうするのかについては、かなり慎重に考えなければならないことであると思っている。一関一高附属中学校の様子を見てからということになる。特に高校に進学する時が一つの節目であり、もう一つは高校を卒業した後の進路である。「中学校に入った時の進路希望と高校の支援や指導がどの様に結びついていったのか」を見させていただきたいと思っている。子どもたちが育つ段階で課題がいくつも

出てきており、それを解決しながら行っている。特に、これから高校に進学するという状況を見させていただいてから改めて検討したいと考えている。中高一貫となると小学校6年生、12歳の子どもをお預かりして、6年間育てて指導していくということであり、一関第一高校での成果や課題を見させていただいて次の展開を考えていきたい。これについては3月に基本的方向の中でも書かせていただいた。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 専門教育でも中高一貫を行いたいという声が全国にはある。あるいは、中高ではなく、高校と大学の中間の専攻科の卒業生を大学の学部へ編入できるような制度にしようということで国では検討しており、私どももこれから検討を続けて参りたいと思う。

杉浦 郁 紫波第三中学校PTA会長

- ・ 紫波総合高校は方向性が中途半端な感じがする。どの分野を主とするかが見えない。専門高校では資格取得を目指して専門的にやっている。教員のアンケートでも総合学科のところだけが現状通りを超えて減少すべきという意見が一番多い。他の学校については現状通りもしくは増やすべきとなっているが、なぜか総合学科だけはそのような回答である。時代のニーズに合わせて始めたものと思ったが、実質合っていない。高校卒業後の進路と学習内容がうまく繋がっていないのではないかと思う。地域のために一生懸命取り組んでもらっているが、中途半端な感じがする。勉強と卒業後の進路が繋がるような方策を考えていただきたいと思う。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 同じような趣旨の意見や指摘をいただく機会が多い。総合学科の理念があるが、例えば子どもの自由な意思で科目を選び、その中で自分の進む道を探っていくことも一つである。それが進路を考えた時には、直接に学んだことが進路に結びついていないのではないかというところは、県内の総合学科高校の共通した課題の一つである。基本的方向の中に総合学科については、生徒は様々な進路希望を持っているため、それが実現できるような体制作りや系列の見直し等の取組みを進めていくという方向を出させていただいた。具体的にはそれぞれの高校の特色があり、それを基本にしながら、これからどうしていくか検討を進めさせていただきたい。系列の見直しについて具体的な相談を受けているところもある。そのような情報提供等もさせていただいて、総合学科高校全体としてどうしていくかということも含めて計画の中に盛り込みたいと考えている。指摘についてはありがたい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 定時制、通信制の教育と特別な支援を必要とする生徒への対応について意見を賜りたい。このような子どもたちが定時制、通信制に多く入学している実態があり、合わせて意見をいただきたい。

盛川通正 滝沢村教育委員会教育長

- ・ 小中学校でも特別な支援を必要とする生徒が増えてきており、それに対応するため支援員を配置している。県立高校にも1.2%在籍しているというデータもある。小中学校で増えているということは、県立高校にも受検して入ってきている状況があると思う。この状況に対して高校教育ではどのような対応をしているのか。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 特別な支援を必要とする生徒が、県内では470人程度が高校に入学している。全体の1.4%であり、何らかの障がいがある生徒たちである。かなりの人数であると思う。その中のたくさん子どもたちが発達障がいの子どもであり、定時制、通信制に入っている。県の支援としては1人の教員が普通に授業を行うことが難しいため、障がいがある子ども的人数に応じて非常勤職員を配置し、ノートの取り方や生活の指導、肢体不自由の方が車いす等で移動する際の介助等を行っている。

高橋北英 八幡平市教育委員会教育長

- ・ 義務教育段階で特別支援教室を設置していただいております。大変ありがたい。しかし中学校で終わりではないと思う。中学校の教員が苦勞するのは社会にそのまま受け入れていただくところがないということである。特別支援学校の高等部が、小中学校の特別支援教室から行く生徒の受け皿になっているかどうかについて知りたい。小中学校において特別支援学級に入れると、学習指導要領では特別な教育課程を編成して教育できることになっているが、一般の高校にはなかなか入りにくいということになる。その接続部分を教えて欲しい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 中学校の特別支援学級や特別支援教室には、障がい重い子どもが入れているので、高校に進学という道は少ないと思う。肢体不自由の場合、校舎を新築する際には各学校に初めからエレベーターを設置することになっており、病弱や身体に障がいのある子どもについては受け入れ可能になっている。問題は発達障がいである。知的障がいかどうかという境界線にある子どもの高校入学が非常に厳しい状況になっている。しかし入試をクリアして470人程度入学をしている。問題は、これから先はもっと重い子どもが、本人も保護者も普通の高校を希望するケースが増えて来た時にどうするかである。特別の教育課程を編成する必要がある。他の子どもたちと同じ教育課程で、同じ判定基準とすると入学はさせたが、卒業させられないということが出てくることもあるため、そこが課題である。国の方でも、高校に今よりも重い子どもが入った場合の方策等について検討中であり、3月いっぱいの方針が出てくる。それに基づいて対処していきたいと考えているところである。
- ・ 今回の検討会議が最後であることから、3回の検討会議において、これまでいただいた意見等をまとめさせていただきたい。次のようなまとめをしたい。
- ・ 普通科系高校は、大学進学を目指したり、生徒がやりたい学科が設置されているような大規模校も必要であるが、地域の高校も残し、生徒や保護者の高校の選択幅を広げることが必要である。
- ・ 専門高校は、当ブロックの場合には県全体のことを考え、子どもたちの多様な学習ニーズに応えるために、多様な学習ができるような環境を引き続き保つべきである。
- ・ 特別支援教育については、特別な支援を必要とする生徒が高校に入学し学びたいという希望が、今後さらに強くなっていくことに対する県の対応策を出す。

今後の県立高校に関する地域検討会議【第3回】(岩手中部ブロック) 会議録

平成23年2月8日(火)
10:00~12:00
北上市さくらホール

高橋忠恒 北上市立北上中学校長

- 資料3の進路状況については、見方によっては数字のマジックと捉えることもできる。様々な事情を抱えた生徒は1~2学級の高校へ進む場合が多く、はじめから大学等への進学を目指している生徒は大きい学校へ進む傾向にあるので、この資料は材料の1つではあると思うが、学校規模が進路に影響するという判断は違うのではないかと。数字というのは1つの方向性を位置づけるためのものと思うが、別の見方もできるのではないかと。思う。

上田幹也 高校改革課長

- できるだけ客観的なデータとして出したつもりであるが、その分析や評価となると様々な視点からの見方ができ、ご指摘の通りの面はある。ただ、例えば高等教育機関への進学を希望する中学生が、進学体制が整っている高校をその時点で選んでいるという見方もできるかと思う。結果として、今、このようになっているということがご覧いただければと思う。ただ、学校規模で影響が出るのは教職員の配置なので、教員配置状況の資料については今こういう状況にあるというものである。直接、進路状況の資料と結びつけるという趣旨ではないが、結果としてこのようになっているというデータをお示しした上で、進学を希望する生徒に対してどのような準備をしたらよいかをご議論いただきたいということのためにこの資料を作った。ご理解いただきたい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- 1回目、2回目の検討会議で集中したのが、小規模校の評価や在り方についてのご意見である。岩手県の地理的な事情を考慮して、通える学校が各地域にあった方がよいのではないかとのご意見が多かったと思う。中学生やその保護者にとって学校の選択肢を多くすることも大切ではないかというご意見があった。小規模校の評価や在り方についてのご意見は意見の半分以上占めていたと把握している。非常に大切なお意見としては第2回で、当面頑張れる間は小規模校のデメリットを解消するための対策を講じて、存続を視野に入れて県は検討して欲しいというご意見もあり、これに類するものも複数あった。小規模校に関するご意見は概ねこのようなものであると感じた。
- 他に多く出たご意見は専門教育に関するものであった。当ブロックは様々な産業が発達しており、しかもバランスが取れている地域であり、それぞれの分野にあった専門高校の専門教育については充実をもっと図って欲しいというご意見が多かった。さらに、学科の数や内容を産業構造にマッチングさせていくのか、それとも子どもたちの学習ニーズを重視していくのかという点について検討しなければならないのではないかとご意見が出されている。企業では普通高校を卒業した生徒もかなり欲しい。その理由は基礎学力である。将来的に様々な資格を取っていくことを考えると、基礎学力をしっかりと身につけて入社して欲しいと希望している企業が多いということもあり、専門高校においても基礎学力をしっかりと身につけさせることが必要ではないかというご意見も出ている。全体を通じてキャリア教育の充実を図って欲しいというご意見がたくさんあったと思う。このように小規模校、専門高校、キャリア教育に意見が集中したと把握している。

- ・ 定時制・通信制教育について岩手中部ブロックにおいては、すでに募集停止しているが、黒沢尻工業高校に3・4年生が在籍している。奥州校または盛岡の杜陵高校という選択になるかと思うが、近年、ここで学ぶ子どもたちは仕事を持ちながら学ぶというよりは、入学をしてきた時点では仕事をほとんどしていない状況であり、中学校の時点で様々な課題を持った子どもが入るようになってきていることから、定時制教育についてもご意見を賜りたい。
- ・ 高校にも様々な障がいがある子どもが入ってくるようになった。県全体では今年度、475人、33,000人の高校生の1.4%にあたる生徒が何らかの障がいを抱えている。そういう子どもたちに対して、特別な支援を必要とするわけであるが、どのような支援を強めていったらよいのかという点についてご意見を賜りたい。
- ・ 大学進学希望者が多い、比較的規模が大きい学校の進学指導に対するご意見はあまりいただいていた。小規模な高校への対応も含めて、併せて普通高校についてのご意見も少しいただきたい。
- ・ 専門高校、専門学科の在り方についてももう少しご意見を賜りたいが、当ブロックの専門高校の学科の内容について校長から紹介いただきたい。

高橋嘉雄 花巻農業高等学校長

- ・ 3学科ある。生物科学科は従来の農業科や園芸科、畜産科の内容とバイオテクノロジー関係の学習をしている。環境科学科は従来の農業土木や造園、農業機械等の学習、食農科学科はソーセージや牛乳等の食品関係の内容や生活科学系の食物等の学習をしている。進学が3割、就職が7割である。半数が地元で就職している。

在原眞 花北青雲高等学校長

- ・ 4クラス3学科で構成されている。1つめは工業の情報工学科であり、情報技術コースとメカトロニクスコースに分かれている。情報技術コースは電気、電子、コンピュータ関係を学んでいる。メカトロニクスコースは機械設計、部品加工等の技術を習得することを目的としている。2つめのビジネス情報科は2クラスである。本校の前身が花北商業高校であり、その商業系の科目を引き継いで簿記、会計、情報処理を中心に学習している。もう1つは家庭学科である総合生活科である。福祉情報コースと地域文化コースに分かれ、介護、育児、地域の食品等の学習をしている。就職が4割、進学が6割である。

藤田岩夫 黒沢尻工業高等学校長

- ・ 6学科ある。機械科は旋盤や機械設計の学習をしている。電気科は電気工事士を目指す。電子科は電子機器の組み立てを中心に学習している。電子機械科は電気系、電子系、機械系を合わせたような学科で、ロボットの製作等の学習をしている。土木科は測量を中心とした学習。材料技術科は工業材料の分析や以前あった工業化学科の内容も扱っている。就職が7割である。資料4のP2に工業科の県外就職が50%というデータがあったが、これは平成21年度のデータである。21年度については景気が悪くなってこの地域の就職が少なくなった。本校の場合、通算で見ると管内、県内、県外が3割ずつになっている。景気状況によって就職の割合が大きく変わってくると考えられる。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 他の地域に比べてもこれだけたくさん勉強ができるブロックはないのではないかと思います。非常にバランス良く配置されている。中学生にとっては大変よい環境にあるのではないかと思います。

谷村久興 谷村電気精機株式会社 代表取締役会長

- ・ 地域に合った専門高校の在り方が必要である。花北地区に集積している産業に合った学科や学習内容を取り入れていく必要があるのではないかと。また、職業訓練校も時代にあった教育内容に変わってきており、工業高校も時代にあった専門学科を入れていくことが必要なのではないかと。各科目を見ると、これにバリエーションを加えればさらにより教育ができるものと期待感を持っている。中小企業では社内教育が難しいため、専門高校の卒業生を即戦力として期待していると思う。時代にあった内容に少しずつ変わっていけるような専門高校であればよいと思う。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 時代にあった内容というのは、学科はそのままでも、勉強する中身を時代にあったように変えていくということか。それとも学科そのものを変えた方がよいということか。

谷村久興 谷村電気精機株式会社 代表取締役会長

- ・ 学科を変えられれば結構であるが、なかなか難しいと思う。学科はそのままでも学習の内容を新しいものを取り入れていくという形でよいと思う。例えば今、環境問題や情報処理等の考え方も変わってきており、それらの新しい内容を順次取り入れて行ければよいと思う。ベーシックなものは必ずやらなければならないが、時代に沿ったものもやっていく必要がある。

刈田敏 有限会社佐々木電気 工事部長

- ・ 当地区は専門高校にとって環境的によいが、勉強だけで社会に送り出すのではなく、部活動や地域との連携等から人間性を重視して生徒を育成することが必要である。

佐藤良介 株式会社東華商会 代表取締役社長

- ・ 当地区は産業の集積が進んでおり、その中で専門教育が行われていることは非常に素晴らしいと思うが、専門的な学習だけではなく、社会常識や一般教養等の教育にも力を入れて欲しい。各校ともそれぞれ歴史と伝統を踏まえて専門教育を行っており、今までの歴史を大事にしながら環境問題等にも対応した教育にも取り組んでもらいたい。

早川久衛 株式会社川尻石油会長

- ・ 北上市は工業が発達している市であると思う。専門高校では専門知識や技術と並行して道徳等もしっかり学んでもらいたい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 時代にあった新しい知識・技術を教えることができるように学校も中身を変えていく必要があるということであると思う。もう1つは一般教養、社会常識等を含めて人間性を高める教育を重視して欲しいという点に集約できると思う。
- ・ 進路の状況を見ると必ずしも学習してきた専門の職業に就いているわけではない。学科の中身が産業構造にマッチしていないために起こっているのではないかとのご意見があった。産業構造にマッチさせたような学科の学級数を考えるべきではないか、あるいは子どもたちの学習ニーズに合わせるのかということが第1回目

で議論されている。今の学科配置は子どもたちの学習ニーズを重視して設定している。昭和30年代後半から学科数を増やしていった際、高度経済成長期だったため専門高校、専門学科の学級数を多く設定した。ところが徐々に大学進学希望者が増え、それに伴って卒業してすぐ就職するという子どもが少なくなった。今、3割である。10年前に第1次の整備計画を検討した際には、学力の面でやむを得ず希望以外の学科に入学する不本意入学が多く、中途退学も非常に多い状況であった。

- ・ 10年前の県民の要望としては、子どもたちの進路希望を生かせるような、勉強したい学科に行けるような再編をして欲しいということがあった。多様化している希望に対応できる学科配置を行って欲しいということもあり、専門学科の割合を減らした。代わりに増えたのが、普通科系の学科と総合学科である。その結果、当時に比べると不本意入学という言葉はあまり聞かれなくなった。産業構造にマッチさせるべきか、子どもたちの学習ニーズに合わせるべきかという点についてご意見を賜りたい。

阿部正 花巻市立宮野目中学校長

- ・ 生徒は様々である。しっかりと将来を見据えて進路を決定している生徒もいれば、漠然と決定している生徒もいると思う。面接の練習をすると将来の夢を話せない生徒もいる。高校に入って、高校生活の中から将来を見据えて進路決定していこうとする生徒が半分ぐらいいると思う。はっきりと自分が学びたい方向を決定して進んでいる生徒たちは相当自信を持ってその高校を受検し、自分の希望を達成していくと思うが、全員がそうではないということをご理解いただきたい。当地区は学科の数が多く、普通科以外への興味がある生徒にとってはよい環境である。

山本明彦 花巻市立湯口中校長

- ・ 中学校では高校を選択する際に職場体験学習や高校訪問等を行いながら、自分の進みたい高校を選ばせる指導を行っているつもりであるが、残念ながら目的意識を持って進学に臨んでいるという生徒はやはり半分ぐらいである。残りの半分は高校に入ってからその先を考えるという状況である。専門高校、専門学科を選ぶ子にどうしてかと聞くと、資格を取りたいということを言っている。その資格を取って次の自分の進路を決めていくというしっかり希望を持った生徒である。ただ、資格を取って次の仕事に就けるかというところまでの具体的な目標設定については、中学生はまだ甘い面がある。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 別の専門を勉強してきた生徒が入社してきても、支障なく仕事を覚えていくことができるものなのか伺いたい。

谷村久興 谷村電気精機株式会社 代表取締役会長

- ・ 工業高校から来た生徒は旋盤等を動かすことができる。例えば普通高校や商業高校から来た生徒はそのような基礎知識を持っていないため、そこから教えていかなければならないが、できないということはない。興味がある子であれば可能であると思う。
- ・ 自分が合っているのかどうかの判断ができないうちに工業高校の例えば機械科に入っても、自分の実際の適性からすると電気や電子の方が良かったのではないかという学科間のミスマッチもある。県内でも行っているところがあると思うが、実際の専門とするコースを2年生で決めることによってミスマッチを防げるのではないかと思う。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 今、お話しがあったのは括り募集のことである。全部の学科を括っているということではないが、例えば電気と電子を一緒に募集し、1年生のうちどちらにするかを決める。機械でもメカトロの方に進むか、純然たる機械の加工技術の方に進むかを釜石商工では2年生に上がる時に決める形をとっている。そうすることによってミスマッチの問題がさらに解消されるのではないかというご意見であった。
- ・ 高校で学習した専門と違う企業に入った場合でも、時間がある程度かかるが、追いつくことは可能であるということである。
- ・ 産業構造は当然考慮しなければならないが、子どもたちの学習ニーズを第1次の計画においては重視した。今の状況では当ブロックは学科の割合を大きく変える必要はないと考えてよろしいか。
- ・ 定時制・通信制教育についてご意見を賜りたい。まず、黒沢尻工業高校定時制の状況を校長にお願いしたい。

藤田岩夫 黒沢尻工業高等学校長

- ・ 黒沢尻工業の定時制には3年生7名、4年生9名が学んでいる。アルバイトをしている生徒は、3年生は1名である。正規社員は3年生も4年生もいない。4年生でアルバイト先に採用された生徒が3人いる。4年生になれば社会に出るための準備ということでできるだけアルバイトをするように指導している。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 他のブロックに設置している定時制高校においても同様の状況であり、1年生に入ってきた時点では仕事を持っている、あるいはアルバイトをしている生徒はほとんどない。2年生、3年生になるにしたがって学校の指導で働く生徒が出てくるが、アルバイトをしている割合の県平均は2割程度であると思う。以前の働きながら学ぶ学校というところから少し様相が変わってきた。自分の生活パターンやリズムが全日制に合わないという子どもがかなり多く入ってくるようになってきた。

高橋忠恒 北上市立北上中学校長

- ・ 定時制には全日制に馴染めない生徒や不登校の生徒が多いと思う。本来の趣旨である働きながら学ぶという部分については中学校では期待していない。むしろ全日制に入れない生徒たちに定時制を勧めている状況である。そのような生徒が年々増えてきているのは事実であると思う。本校からは杜陵高校も含めてなかなか入れず、先生方からはどの様にしたらよいのかという声が聞こえてくる。そのような生徒が年々増えてきており、どこで受け入れてくれるかが大きな課題である。

阿部正 花巻市立宮野目中学校長

- ・ 本校の不登校の生徒が杜陵高校通信制に出願している。就職は中卒では全くない。家にいるよりはよいということで通信制への出願となったが、逆に高校に迷惑をかけるのではないかと考えている。入ってからもやっつけていけるか心配である。問題傾向を抱える子どもたちが何をやるわけでもなく、深夜徘徊等しているのを見ると、この子どもたちは今後どうしていくのだらうと卒業させた後も考えさせられる。中学校では定時制へ向かわせる指導を行っている。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 定時制の実態として全日制に馴染めない生徒や不登校の生徒が入っている。こういう子どもたちを見ていく

学校も必要である。高橋忠恒委員のご意見の中で「なかなか入れない」という表現があったが、それは杜陵奥州校あるいは盛岡の本校に入りにくいということか。

高橋忠恒 北上市立北上中学校長

- ・ 様々な生徒が増えてきている中で、特にADHDやLD等、特別支援学校には入れず、普通の高校にもなかなか適応できないという子どもたちを考えた時に、杜陵高校は遠い。名前を出して申し訳ないが、和賀管内では西和賀高校に引き受けてもらっている。そういう子どもたちが年々増えてきているが、残念ながら対応できていないのではないかと。杜陵高校の在り方、あるいはそれを受け入れてくれる高校が必要ではないか。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 定時制にもその様な子どもたちが入っている。発達障がいの子どものみであるが、他人となかなかコミュニケーションが取れないという障がいを抱えており、そのためのストレスが一気に爆発するときがある。喧嘩になってしまうと教員の言うこともなかなか聞けない状況になる子どもが最近増えている。そういう子どもに対応することが重要な課題になっている。定時制においても指導に苦慮している部分がある。高校の教員がその様な子どもの指導に慣れていないということに加え、教えながら落ち着かせるということではできないため、別の職員を配置する必要がある。今の高橋忠恒委員からのご意見は、障がいがある子どもを引き受ける体制が整った学校を整備する必要があるのではないかとという内容である。特別な支援を必要とする生徒への対応も併せてご意見をいただきたい。

高橋忠恒 北上市立北上中学校長

- ・ 高校の先生方はADHDのような切れる子どもへの対応というのは慣れていないので、高校に入っても、喧嘩をしたりして退学する率が高いのはそのような障がいを抱えている子どもであると思う。本校は県内の中学校で唯一通級している学校であるが、専門の先生が来て指導をすることにより、子どもたちは1年で本当に見違えるほど変わる。高校も障がいを抱えた子どもへの対応の仕方について勉強会も含めて、専門職員の配置もこれからは必要ではないか。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 発達障がいの子どもの指導できる体制の整った高校を整備する必要があるというご意見である。現在、県内で支援員が20校に24名配置されている。複数配置している高校もある。当ブロックでも大迫高校、西和賀高校にも配置されており、その状況提供を校長にお願いしたい。

伊藤張二 大迫高等学校長

- ・ 本校は各学年1学級であり、生徒数は107名である。その中で特別な支援を必要とする病名の付いた生徒が4名である。自閉症、発達障がい、アスペルガー、適応障がいである。やはり急に他の生徒を叩くということもある。本校の教員も対応に慣れていないことから、花巻市の教育相談員にお願いし、研修会を持ち、その様な生徒への対応について指導していただき、教員も自信を持った。特別支援員を1名配置いただいている。授業においてティームティーチングを行い、生徒の状況を見ながら指導している。一番助かっているのは大迫中学校にもその様な生徒がおり、生徒たちがどう対応したら良いのかわかっているということである。何かが起こってから教員が対応するというのでは間に合わない場合があるが、生徒たちが経験で覚えている。

酒井孝子 西和賀高等学校長

- ・ 西和賀高校は各学年2クラスの6学級の高校であり、支援員を1名配置いただいている。生徒に力の差が大きい。資料3に2学級規模の高校からの国公立大学への進学率が平均4.3%とあったが、本校はその倍くらい進学する。東北大学を目指す生徒もいるが、支援員が入ってのチームティーチングの場合でも、ついて行くのが大変という生徒もいることから、英語・数学・国語は2クラスを3分割して授業を行っており、音楽や家庭、社会の先生も英語や数学を担当して対応している。自閉症的な生徒については2年生ぐらいから北上市の社会福祉の方でお世話になり、手帳をいただき、この生徒を含めて就職100%を達成した。こうした教員の努力も大きいですが、湯田中学校、沢内中学校から来る生徒の心の広さ、暖かく受け入れることが、様々な課題を抱えて西和賀高校にきた生徒も成長して卒業していけることに繋がっている。支援員が配置されていても、高校としては特別支援の免許がある専門の教員がいてくれればありがたい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 特別な支援を必要とする子どもたちを受け入れる体制を高校にも整えて欲しいということによろしいか。
- ・ 普通高校についてご意見を賜りたい。小規模校への対応ということでたくさんのご意見を頂戴したが、大学進学希望者の多い高校に対してのご意見が第1回、第2回ではほとんど出なかったもので、ご意見を先に賜りたい。

老林秀幸 北上市PTA連合会会長

- ・ 自分が大学に行っていないという理由から「大学に行ってもどうする？」という話しをする親もいるようである。自分の子どもたちに大学の良さ、その先の素晴らしさというものを教えることができず、夢を見させることができない状況があると感じている。高校からの情報が親にも繋がってくれば親子で話を深めることができるのではないかと。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 高校が様々な情報を親に伝えなければ子どもの夢も実現しないと思う。

加藤和夫 西和賀町PTA連合会会長

- ・ 進学校はすごいと思う。中学校では仕方なく勉強していた子どもたちを本気にさせている。進学させるということに対してもものすごく一生懸命であり、将来を考えればすごくよいと感じている。今のまま頑張ってもらえればありがたい。
- ・ 岩手県にも優秀な先生がたくさんおり、そういう方々の授業を小規模校にもビデオやインターネットを使って流せば、地方の高校でも同じような授業が受けられ、進学する子どもが小規模校からも多くなってくるのではないかと。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 進学指導が充実している今の状況をぜひ堅持して欲しい。そのノウハウについて小規模校にも提供するようなことが必要ではないかというご意見であった。

宮川昌之 花巻市立花巻中学校PTA会長

- ・ 県は小規模校についてはできるところまで努力して欲しい。メリット・デメリットだけを考えればそれぞれの言い分もあり、堂々巡りの議論になると思う。その時の社会情勢や経済状況に鑑みた上で、地域でやれることはどの様なことか、子どもたちをどう活かしていくべきかということを真剣に考えると簡単には結論は出ないと思う。地域に学校がなくなると様々な弊害が出てくる。中学校を出てからの子どもたちの夢や希望を繋げる意味では、ある程度の努力した上で方向を導き出して欲しい。

老林秀幸 北上市PTA連合会会長

- ・ 特別な支援を必要とする生徒への対応は、年齢が低いうちにどの様な体制が取れるかが大きく影響すると思うので、社会的にも確立させていかなければ高校だけでは解決しないのではないかと。
- ・ 当ブロックは様々な学科があるが、それぞれの学校の場所も関係してくるため、交通手段が確立されていないとそれだけで諦めざるを得なくなるのではないかと感じている。その部分が充実することで選択範囲も広がってくるのではないかと。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 幼稚園、保育所の時に障がいがあるかどうかの検診を受けて、適切な治療を受けながら育てていくことによって、高校の段階においてスムーズに行くのではないかとのご意見であった。全くその通りであり、ぜひ小学校に入る前に全ての幼児が検診を受けられる体制が望ましいと思う。発達障がいの子どもは知的な障がいではないため基本的には特別支援学校には入れない。コミュニケーション能力が劣っているだけであり、知的な障がいとは認められない。コミュニケーションがうまくとれないために小学生の時から授業に参加できず、学力が身につかず、高校入試にも合格できないという二重のハンディがある。小学校の時点から障がいに応じて適切に医療と教育を受け、高校の入試に合格できるようになれば問題がない。高校だけの問題ではなく、むしろその前の段階の対応が大切であるというお話しであった。

野中孝勇 西和賀町教育委員会教育長

- ・ 3回の検討会議で様々勉強させていただき、県の考え方の方向性は当然であると思う。しかし、広い県の中でバランスの取れた高校の配置も必要ではないかと思う。小規模校こそ特別な支援を必要とする生徒を引き受けているということをお話して欲しい。高校は選抜試験で入っているが、それでも先生方が苦労しなければならないという現実があり、若い段階で障がいを発見して指導してやることを考えれば、小中学校にも関係の予算を付けていただきたい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 今回で検討会議が終了となることから、当ブロックにおける検討会議でのご意見等を次のようにまとめたい。
- ・ 小規模校については、当面頑張れる間は小規模校のデメリットを解消するための対策を講じて、存続を視野に入れて県は検討して欲しい。
- ・ 専門高校は時代に合った専門学科や学習内容を積極的に取り入れることが必要である。また、人間性重視の教育を重視して欲しい。
- ・ 定時制の充実と全日制の中で発達障がい等にも対応できる体制の整備を進めて欲しい。
- ・ 進学希望者の多い高校については、現在、進学指導が充実していると感じるので、それを堅持して欲しい。

今後の県立高校に関する地域検討会議【第3回】(胆江ブロック) 会議録

平成23年1月11日(火)

10:00~12:00

奥州地区合同庁舎分庁舎

高橋由一 金ヶ崎町長

- ・ 資料3の全日制普通科系高校進路状況が、少し気になった。学級数が多いと、国公立大への進学が多いという説明であり、地域との関係も大事にしなければならないという報告もあった。
- ・ 学級数にブロックごとの偏りがある。例えば、1学級の大迫高校、福岡浄法寺校は、場所的に大変なところにある。中学校での進路指導の影響がはっきりとここに出ている。地域に大学進学をするにあたっての選択肢がもともと不十分な状態にあるのではないかと。別な視点で見た場合の答えもあってよいのではないかと。

上田幹也 高校改革担当課長

- ・ ブロックごとに異なる状況である。例えば、岩手中部ブロックにおいては、進学を目指す子どもたちが主に入る高校としては、花巻北高校や黒沢尻北高校という選択が可能な状況にある。二戸ブロックにおいては福岡高校だけという状況にある。ブロックごとに、子どもたちの数も異なり、ブロックごとに進学希望の子どもたちに対応できる高校は必要であり、維持していかなければならない。そのためには、一定の規模等がないと、様々な進学希望の子どもたちにきめ細かな対応が難しくなる面も出てくるということでの資料提示である。
- ・ 保護者や本人の希望が反映されて高校を選んでいただく。その中では、上級学校へ進学を希望している子どもたちや、地元企業へ就職を希望している子どもたちもいる。それぞれが、子どもの希望が叶うような特色をもった高校になっていくことが必要であると思っている。県内9ブロックの中で、様々な選択肢を用意し、中学生が自分の興味関心や進路希望に応じて高校を選ぶことができるようにこれから考えていこうというものである。

高橋由一 金ヶ崎町長

- ・ データからすると進学、進学のうち専門学校、そして就職などはっきり分かれるが、地域のニーズと言いつつも、これが現実であるため、この中で高校再編や学級数をどうするかという課題に取り組むことになるのではないかと。原点となる地域性や人材育成の目標にあった学校や学科の編成について検討する場合、このデータは、読み方や地域によって今後の対応が変わるところがあるのではないかと感じた。幸いに、この地区については大きな課題はないが、広い県土の中で見た場合の取扱と対応は、もう少し慎重性があってもよいのではないかとと思われる。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ データのもつ意味をしっかりと分析した上で、各地域が望んでいる中身にしていかなければならないという意見であると思う。ただ単に大学進学についてとらえるだけではなく、しっかりと地域の実態を読み取る作業をして参りたい。

小沢昌記 奥州市長

- ・ 大学を卒業し、その地域に就職している人がどれくらいいるのか。高校を卒業してすぐに地域に就職している人が何人いるのか。国公立や私立に何%入ったかということは、あくまでも生きる力を身に付けるプロセスである。例えば盛岡一高を卒業して、東大に入った人が、地元就職しているのか。本人の夢が叶ったのかということを考えていかなければならない。教育はわずか3年の断片では結論は出ない。1学級～8学級という学校にそれぞれ通われた生徒が、自分の望むところに就職ができたか、地元就職できたか、社会人としての生きる力を育てることについて本県の高等学校教育はどのように力を発揮したのか、役割を担ったのかという部分まで着目しないとイケない。1～8学級の学校に通った子どもたちに対して、どういう勉強を授けていただき、どのような経過をたどり社会人になったのか。そのような教育が、小さな規模の学校においても施すことがしっかりとできているのかということにも着目できるようなデータにするべきではないか。テーブルプランでは1～3学級程度の学校を3～4つにまとめることによって、教員を大幅に削減することができることになるが、それが果たして1学級のところは進学率が50～60%であるというようなことに使われるようなデータになっては困る。そのような配慮がなければ、国公立に入った数が、どこの高校が何%ですごいということになってしまう。伸びる力を大切に育むことが教育であるとすれば、一つの基準としてよいデータなのかもしれないが、そのことをもって議論をしようとするのであれば無理があると感じる。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ このデータをもって大規模でなければ教育ができないということであるならば、このデータは不適當であるというご意見であると思う。データのもつ意味をじっくり分析して、1学級規模や2学級規模の学校の在り方について生かせるデータにして参りたい。

安倍静雄 奥州市立東水沢中学校長

- ・ 全日制普通科系高校教員配置状況の説明で、理科は4学級以上、社会は5学級以上でないとは全部配置できないと説明があったが、現状として、1～3学級の学校は、専門教員が配置されない状態でどのように行っているのか。また、どんな弊害があるのか伺いたい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 1～3学級までの学校は、理科や地歴公民について、一番困るのが大学進学するときである。教員がいないことによって科目が開設されない場合もある。例えば、教員がいないために、理科は化学と生物だけというカリキュラムの学校もある。工学部や理学部を目指したいというときに、物理を履修していないということは、実際にあった。影響が大きいのは理科、社会である。高校の場合、理科の免許は、全部理科となっていることから、専門が化学でも地学や物理を教えることができる。これは、法律違反ではない。二次試験や競争率が高い大学の場合、かなり高度な問題も解けるようにしなければならないことを考えると専門の教員配置が望ましいと考える。

齋藤敏博 金ヶ崎高等学校長

- ・ 地歴公民と理科は、3科目ずつになっているが、地歴公民については、専門外の教員が一部担当している。3年生の時点で大学進学を考える場合は、地歴において、日本史、世界史、地理の3科目の開設はできない状態にあるため、限定した科目を開設している。理科の場合、地学は専門の教員がいないため、総合理科として

弱冠扱っている。3年生における進学体制は、物理、化学、生物という3科目に限定し指導にあたっている。全ての科目を備えるということはできない状況であるが、開設科目を限定し、進学への対応を行っている。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 普通高校の在り方についてご議論を賜りたい。第2回資料4抜粋では、胆江ブロック内の平成23年度の募集学級数は28学級、5年後26学級、10年後22学級と、確かに減っていくが、一つひとつの学校の推計値であり、本当にこうなっていくかはわからない。前回、果たして統合する必要があるのだろうかというご意見をいただいた。小さな高校であっても学校の個性を生かしていくような、そういう方策を考えていくべきではないかというご意見を賜った。統合はしないで一つひとつが個性的な学校として生かせるような形が模索できないのかというご意見であった。そういう考え、まとめの仕方によろしいか、お聞きしたい。
- ・ その上で、学校をこのまま維持していく場合、他のブロックにおいて、大きな学校を減らしていったらいいだけ小さな学校を減らさないようにというご意見もいただいている。大学に進み、全員が地元に戻ってくるかはわからないが、大学進学希望者が集中している学校の規模について、5学級をきらない形で維持することについて、ご意見を賜りたい。他の学校が、少し小規模になるため微妙なところであると思う。

高橋由一 金ヶ崎町長

- ・ 募集定員を変更することを前提にしたいということか。募集定員が減ることは、地域の子どもの数に合わせるということを前提にするということか。この学校をなお一層レベルの高い学校とするため、最低でも6学級を維持したいというものなのか。
- ・ どの学校を優先するかによって順番が変わってくる。この学校の学級数は維持する、あるいは増やすということをお前提にしたいということであれば、そういうことをはっきり言ってほしい。明確な話し合いが必要である。

上田幹也 高校改革担当課長

- ・ 地域、あるいはブロックにおいて、大学進学を目指す子どもが通う学校はある程度の規模を維持していないとなかなか生徒の希望に対応できない面が出てくる。進学希望の子どもたちにとっても魅力ある学校にする方がよいと考えている。特に胆江ブロックの場合は、他のブロックに通学できる特色ある高校があるため、そのような子どもたちを育てるための高校が当ブロックにもある方がよいと考える。他ブロックに流れていくということは、できれば避けた方がよいと考えている。特定の高校を挙げることは問題があるが、それに見合う高校がどこかということは、ご理解いただいていると思われる。この高校については、できるかぎり生徒一人ひとりの進学希望に適確に対応できる体制、具体的に申しますと教員配置、学校規模は維持していったらどうか。この方が、胆江地区の地域振興には直接に役に立つと思っている。

高橋由一 金ヶ崎町長

- ・ 現実には、金ヶ崎の場合、北上や花巻との関係がある。このブロックの中で自己完結的にやっていくのかという課題がある。中高一貫の問題をこのブロックでどういう形で解決していくのか。学力は継続性があることによって高いもの、質のよいものになると思っている。それぞれ中学校の特色ある教育を受けながらも、高校でさらにという連動性をどう考えたらよいか。金ヶ崎高校の将来的なことを考えると、金ヶ崎中からの入学者を多くしていかなければならないと感じている。特徴やブロックの中で妥当性があり、期待をされるというも

のでなければならないと思っている。

- ・ ブロックごとという考え方はよさもあるが閉鎖性もある。より自由な選択をとということからすれば、ブロックを越えて行きたいという生徒や先生方の願いもある。そのところの兼ね合いをどう反省し、今後の対応をどうするかということが、中学校の校長先生たちや高校の先生たちに非常に大事であると思う。
- ・ 町内においては、中1ギャップ問題をどのような方法で解消するか、高校へ入学したときの高1ギャップをどうするのかという課題があると思う。そういう意味での連続性や、よさを発揮するための流れが、ブロックの中の自己完結がそれであると言うことであれば、そうすべきである。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 進学希望者が多い学校は、できるだけ教員をそろえて適切なカリキュラムを編成できる学校で維持するという方針でいきたいという提案を申し上げている。

安倍静雄 奥州市立東水沢中学校長

- ・ 胆江地区は、全ての学科がそろっている素晴らしい地区である。大きな生徒数の変動もないと思っている。抜粋の資料の中で、県では普通科の配置状況が57%であるのに対して胆江地区では、約39%と割合としては少ないと思っている。ただ、平成33年度には、42.7%なので県レベルに近づく。胆江地区は普通科が少ない状況であるがそれでよいのか。「今後の高等学校教育の基本方向」の資料2によると、中学3年生の進路希望のところでは胆江地区の子どもたちの普通科の希望は37.4%と一番低い。子どもたちが、現在ある学校にあわせようとしているのではないかと。逆に総合学科の希望は多い。県内で総合学科を設置していないところでは希望していない。普通科は、今の状況を維持してほしいと思っている。
- ・ 高校によって理科、社会では開設していない科目があるということについて、中学校側としてわかっていなかった。全ての高校生が平等に教育を受けることに関して、不利益を受けていると感じる。だから、学校を大きくしろということではなく、例えば教員が不足している高校を掛け持ちするというようなことを行い、教科・科目の整備をする必要がある。地学が好きだった子が中学を卒業し、高校に入ったら地学がなかったということは中学校側としては、申し訳ないと思う。そのような配慮がほしい。予算がからむことであると思うが、特に小規模校である1～3学級くらいまでは教員免許の専門に関して不足を感じないよう配慮があればよいのではないかと。中学校では免許外解消のための教員を配置している。そのような配慮があれば、高校に行っても自分が好きな教科を学べる環境となる。教科・科目において専門の免許をもった先生がそろっている状況を保障してほしい。

佐藤孝守 奥州市教育委員会教育長

- ・ 胆江ブロックにおいて、平成23年度は28学級、28年度は26学級、33年度は22学級とあるが、これは生徒数から割り出した学級数であると思われる。教員の配置は、生徒数ではなく学級数を基本に行う。この減り具合を見ると、胆江地区の各高校は学級数がある程度維持しながらやっつけていけるのではないかとと思われる。教員の配置についても、現状を損なわない中で手当てができる。中学校等でも行っているように、理科や地歴公民等の科目が配置しづらいものについては、胆江ブロックの中で掛け持ちを行う等、お互いに融通しあう、交流しあうという中で現在の学級数がある程度維持しながら各学校とも推移していけるのではないかと。
- ・ 中学校の子どもたちの様子を見てみると、最初は普通科希望が非常に多い。ところが、自分の実力がわかるに従って、進路希望がとどんどん変わっていく状況である。中学校のレベルでは自分でしっかりと将来の進路

を見据え、高校を選んで進学していくという子どもは多くはない。多くの子どもたちは、高校に入ってから自分の将来について考えていく。学校の門戸や子どもたちの選択肢を広くし、高校に入ってから進路の方向性を柔軟に弾力的に考えられるような体制作りが必要であり、適当ではないかと思っている。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 専門高校、総合学科等の専門的なことが学べる学科、学校についてのご意見を賜りたい。この地域は、農業、工業、商業、さらに総合学科があり、その中で外国語などの国際理解、福祉についても勉強することができる。農業、工業、商業の部分が総合学科で重なっているということに関して、前回ご意見を賜ったが、地域の産業を支える人材育成を担う学科は、そろっている。さらにこういう学科があつてよいのではないかというご意見があれば頂戴したい。

佐藤敏栄 金ヶ崎町商工会事務局長

- ・ 商工会の立場で、今の体制で特段、不自由していることはないと思われる。中部工業団地を抱えており、即戦力的な部分から言えば、地元の高校は普通高校で進学校ということになっているが、即戦力となる人材育成のための科目や学科が必要であると思われる。

佐藤悦夫 奥州商工会議所常務理事

- ・ 岩谷堂高校に総合学科があり、特徴を出していると思う。大学進学や就職を選ぶ段階で、学校の対応がしっかりすることによって、総合学科の意味や存在価値が出てくると思っている。

森岡 誠 奥州市認定農業者協議会長

- ・ 農業は、土と水と自然を相手にするだけでは経営はできない。工業、商業を含めた形の全体的な組み合わせが必要になってきている。
- ・ 岩谷堂高校の総合学科の中で、子どもたちが自由に様々な学科を学び、触れるということが非常によいと思っている。農業の部分だけとらえていけば、今後これから奥州市の農業がどのように進んでいくのかということと並行して考えていかなければならない。今、岩手大学においても学びなおし講座として岩手フロンティア講座を行っている。経験と実績を積んだ形で農業というものにシフトしていかなければ、農業というものを感じ取ることができない。岩手県や奥州市の農業を強くしていくには、さらに高度な技術が必要になってくる。工業や商業との交流、つきあいがないとビジネスとして構築していくことができない。授業の中で基礎知識、基礎能力をどのくらい養っていけるか、ビジネスの学習を授業の中でどう組み入れていくのか等の内容も考えていく必要があると思う。今日の話題を、5年後、10年後を見据えると社会情勢や経済情勢が変動していく中でどのようにとらえていくかは非常に難しい。個々の意識をどのようにもって生かせるかが大切なことであると思う。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 農業や工業をビジネスとして成り立たせていくことが必要とのことで、商業高校との連携等の取組も始まっている。盛岡農業、盛岡工業、盛岡商業が連携して、お互いに他の専門分野の科目を学習できるようなシステムを作っているところもある。商業高校は、社会に出てからのビジネスの力として実践力をつけるために、学校の中だけの勉強ではなく、店を出してビジネスモデルを作る試みも行っている。

工藤昌雄 水沢商業高等学校長

- ・ 実践力、即戦力、将来のビジネスを見据えた形で教育活動が展開されている。「ござえんちゃハウス」は11年目になる。単なる実習ということではなく、地域社会に貢献するにはどうすればよいかという観点から、企業が利益を得るだけでなく、社会貢献をすることの必要性を学んでいる。例えばイオンでも木を植える等のボランティア活動をしている。商業高校としても、単に実践や実習だけではなく、地域や社会に貢献する形で多面的多角的な方向で学習活動を進めている。
- ・ その反面、地域の方々や社会の要請から資格取得についての要望が強い。今までの資格よりも、高度な資格を要求されている状況にある。スキルアップを図って、同じ資格でも高度な資格を取る形で進めている。その場合に、商業高校としての職員の一体感、協力という体制の中で実現できる優位性があることは否定できない。商業高校においても簿記会計についてもプロパーな資格がないと指導ができない。専門性をさらに強めていきたい。
- ・ 他校との協力関係については、お互いの協力でよさを出し合うという点においては効果がある。各校の教育課程や方針が違うため、連携をしっかりとしないとそれぞれの学校のよさを十分に発揮できるという点で少し難しさもある。工業関係は理系、商業関係は文系であり、お互いにオーバーラップして勉強できるところと基本的に残さなければならないところ、また、核になるところが違うことから難しさもある。前任校の釜石商工は、学校自体の規模も大きくなって、教員数が増え、学校全体が活性化しているというよさはあった。そういう意味では、様々な学校が協力して地域の教育力を高めていく方針も必要なのではないか。

西村豊 水沢工業高等学校長

- ・ 工業高校を卒業し、すぐ戦力になるということは考えられない状況である。現在、企業との連携はインターンシップ、企業から社長や人材育成担当の方に来ていただいて授業や講演会を行っていただく等、さらに教員を企業に派遣し、企業の実践を体験し、即戦力となるものを身に付けてきて生徒に指導をするというところまで進んでいる。県内の企業には即戦力を求められるが、18歳で即戦力は難しい。その企業への適応力、及びその企業で育てていただくベースを身に付けさせたいと考えている。
- ・ 普通高校との違いは、国家資格を取得できるところにある。少なくとも一人一つは、国家資格をもって卒業させたい、さらには企業へ派遣したいと考えている。県外は人材育成に力を入れているため、県外へ多くの生徒を出している。県内はそうではなく即戦力という要望である。本当は県内に勤めたい生徒も、そのために県外へ流れてしまっている。人材育成の点で求人を出してほしい。

小沢昌記 奥州市長

- ・ 普通科に関して、センタースクールは必要である。人間であると「へそ」がない部分には求心力がないということになる。子どもたちが目標たり得る学校を作っていくことも教育の一つの大きな目的である。「今後の高等学校教育の基本方向」の資料5を見て、胆江ブロック外に転出する子どもが約200人いることがわかり、圧倒的に岩手中部や両磐ブロックに行っている。きちんと与えればこのような数にはならない。私立高校が1校しかないことも影響している。県立高校の内容をもっとよくすることによって他から流れてくるし、他に出なくて済む。非常に優秀な子どもたちを育てているが、なぜ胆江ブロックの高校に通っていただけないのか。胆江ブロックから甲子園に行けるような学校を作らなければならない。流出の数を見ると、もっと学級数を増やしてもよいのではないかとしたい。もっと特色を伸ばして、定員数を増やすから胆江の子どもたちは胆江で勉強してくれというような方向が本来はあるべき姿ではないか。胆江ブロックの194.5人が流出してい

る状況は、県教育委員会における高校の部分において何か問題があるということを真剣に受け止めてほしい。

- ・ 専門高校の数を減らされては困る。効率を上げ、内容をさらによいものに充実していかなければならないことに関して、専門性のある教員の適正配置が望ましい。一校を担当するのではなく、専門職として移動する。例えば、水沢商業高校を中心として、工業、農業、岩谷堂に行くとしても20～25分で移動ができる。ある高校の先生というのではなく、地学の先生という位置付けでもよいのではないか。また、その先生方の連携によって、A級グルメを高校生が考えて、地産地消を全国に発信するような取組もできる。商業の「ござえんちゃハウス」の実践事例もある。工業も企業からよい評判を得ている。もっと特色を付けた部分を行っていくべきである。
- ・ これからの考え方として、高校教育におけるコスト負担について真剣に考えなければならない。コストを負担するということは、本人の未来に対する投資である。教育だから無料が当たり前であるということではなく、負担がかかるところは広く薄く、みんなが負担するべきである。岩手県独自として、負担しながら、守るべきところは守り、よい教員を確保しながらよい子どもたちを育てていく。そのためにかかるコストは、その教育を享受する我々が「負担すべきところは負担しなければならない」ということを声高らかに言う必要があるのではないか。ただ形骸化した学校の数が残って中身が希薄なものであれば、それは子どもたちにとって不幸である。小さくてもきらきら光るものがたくさんあるようにするには、コストがかかる。その負担は地元の人たち、そこに通う人たちが担ってほしい。リーズナブルなものであれば、ご協力いただけたらと思っている。
- ・ 胆江ブロックは、学校を連携して行っていくという部分に関しては、やりやすい地域であると思っている。ブロックは、奥州市と金ケ崎町の一市一町という深いつながりでまとまっている市町である。その中にある高校の連携は、十分な協議の上に行っているし、そのことによってさらに教育の内容を充実させていく。近々から連携をとって、胆江ブロックとしてのモデルケースとして行ってみようという中で中学校との連携も図れる。例えば、水沢高校では、中学校に出向いて中学生に対して指導を行っている。センタースクールとしてきらりと光る状況を作りながら、それぞれの学校の特色をより伸ばす中で、ブロック外に流出する子どもを留めるという考え方からすると、胆江ブロックは学級数を減らさず、あるいは増やす方向でできるということを胆江ブロックの方向としてまとめていただければありがたい。

菅原孝志 金ケ崎町立金ケ崎中学校PTA会長

- ・ 県としてこれからどう考えて、どういうスタンスで取組んでいくのかということが前回の会議の最後に出たが、それがこの会議の中ではっきりしない。結局、学級数を減らす、教員数を減らすというスタンスの中で会議を行っていくのか。具体的に28年度、33年度において学級数が減るため、どの学校のどの学級を減らす考えているのかを教えてください。
- ・ 普通科への進学に対しては、将来大学進学を目指す生徒が、中学校のレベルから、高校受検を経て入学しているため、単純にこの指標をもって判断することはいかがなものか。
- ・ 地域性を考えると、江刺から水沢に通うにはバスの交通費がかかる。助成金や特別奨学金のシステム等を考えてもよいのではないかと思う。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 第2回資料4の抜粋の1ページは、今のまま推移すればという前提で、毎年200人程度の子どもたちが別ブロックへ進学していることを踏まえ、5年後、10年後このぐらいの学級数に見合った子どもたちが入学してくるであろうという推計値であり、計画している学級数ではない。具体的に学級をどう減らすかは今の時点

で申し上げられない。実際に案として出したとしても増える場合もあり得る。

- ・ 奨学金等、通いやすいシステムについては、検討していきたいと考えている。
- ・ 定時制、通信制教育の学校で学んでいる子どもたち、障がいのある子どもたちの教育についてご意見を賜りたい。

安倍静雄 奥州市立東水沢中学校長

- ・ 杜陵高校奥州校が定時制、通信制ということでおよそ2年前から開校した。当初はあれほどたくさんの志願があるとは予想していなかった。普通高校に入らないまでも学びたい、学ばなければならない、学びなさいという要望が多かったと思っている。本当に最初から杜陵高校に入りたいと思っていた子は、ほとんどいない。ごく一部は、自分はこのような形で生活したいという理由で入る生徒がいるが、第一希望が叶わないために入っている子どもが多い。その中に、学ぶことから逃げたいが行けと言われたから行ったという場合は挫折する子もいる。一方で、一旦就職してもう一度学び直したいということで入ってきて資格を取って活躍している大人もいる。
- ・ 胆江地区は、そういう要望や要請があると思う。学ぶことに対する前向きな姿勢が土壌としてある。奥州校については、学ぶ姿勢を作りながら、第一希望ではなくても自分の夢を叶えるために、人生を築くためになどの意味付けをしながら指導していきたいと思っている。学ぶ意欲、生きる意欲がないという子もいる。学びたい人が学べる場があることはよい。奥州校と交流しながら、中学校側として応えられる部分は応えていきたいと思っている。

佐藤孝守 奥州市教育委員会教育長

- ・ 奥州校は、この地域において、下支えをしていただいている学校である。奥州校でなければという特色のある教育が行われている。学ぶことによって大学進学を目指す子も出てきている。子どもたちの選択肢の一つとして、きちんと育てていただける場として非常に重要な位置を占めている。子どもたちが、学びたい時に学びながら単位を取得して卒業していく。さらに上級の学校もねえらるという弾力性のある学校になっている。市と支援をしていきたい。
- ・ 発達障がいの子どもたちが年々多くなってきている。一人ひとりをしっかりサポートしていくシステムを作っていかなければならない。さまざまな事情を抱えているが、さまざまな能力をもった子どもたちである。サポートや支援が今後、大きな課題となってくる。

菅原孝志 金ヶ崎町立金ヶ崎中学校PTA会長

- ・ 小中学校は、障がいをもつ子どもの受け入れを拒否することはないと聞いている。高校は、障がい者の受け入れはどうなっているのか。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 高校にも障がいがある方も入れる。体に少し障がいのある方は、支障なく入試もクリアして入れるし、卒業もできる。知的障がいの方は、入試をクリアしなければならないということと、もし入ったとしても指導要領でカリキュラムが決まっているため、それをクリアしなければならないということを考えると難しい。ここのブロックだけでなく全国的にそうなっている。今、一番課題になっているのは、知的障がいはないが発達障がいがある等の場合である。他の人とコミュニケーションがとれないというような障がいがある。小学校から、

人とコミュニケーションがとれない、先生とコミュニケーションがとれない、授業をなかなか受けられないということで入試がクリアできない。入ったとしても授業や定期考査になかなか適応できない。発達障がいの方は、知的には問題がないことから、如何に、小中学校からコミュニケーションがとれるようにし、授業も受けさせて高校に入ってもらい、就職していただくかが大きな課題となっている。知的障がいがあるお子さんは、特別支援学校がある。就職の際も、特別な障がい者枠があり、健常者と重なることはないようになっている。

今後の県立高校に関する地域検討会議【第3回】(両磐ブロック) 会議録

平成23年 1月 7日 (金)

14:00~16:00

一関地区合同庁舎3階大会議室

藤堂隆則 一関市教育委員会教育長

- ・ 小規模校の高校において、大学入試に対応した開設科目がないために進路を就職に変更せざるを得ない生徒が多いのか。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 自宅から通える範囲であるか、通学の便や下宿ができるかどうか等の経済状況のことも関わるので一概には言えないが、中学校から高等学校に進学する際に、初めから大学に行く決めて、あるいはその可能性がある場合は、中学校の先生方も、大きな高校を勧めることもあり、そういう学校に進学しているお子さんが多いと思われる。一方で、通学や経済状況の都合等から遠くに行けず、近くの高校にしか進学できないというお子さんもおり、学力はあるが、比較的小規模な学校に入っているというお子さんもいる。そういう場合、実際に学校で科目を開設していない場合がある。例えば、理科の受験科目として2つ程度取らなければならないが履修できていないということで受験をあきらめたケースがある。開設していないものについて、教えることはできるが、正規の授業として成績証明書に評定が載らない。大学に行きたいと考えているお子さんは、必要な科目を開設している高校に進学することが確実であると思う。

沼倉憲二 藤沢町副町長

- ・ 各種学校は進学に入るのか。進学率が、各種学校への割合によって実態と違う状況ではないかと思われる。進学率について教育界ではどのような捉え方をしているのか。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 一般的に進学率は、大学、短大の他に、専修各種学校、文部科学省の管轄外の大学校（農業大学校防衛大学校、工業技術短期大学校）も含めて進学率としている。日本の教育制度では、初等教育が小学校、次の中等教育は中学校と高校を合わせたものである。高校より上級の、4年制大学、短期大学はもちろんのこと、専修各種学校については高等教育機関の部類に入るため、高等教育機関への進学になるものは全て進学率の中に算定されている。その中でもさらに区分をして、文部科学省で調査する場合は、4年制大学と短大を併せて大学等進学率として、専修各種学校を除いた進学率で示す場合もある。一般に進学率というと、高等教育機関への進学を指すため専修各種学校を含むが、大学等進学率となると4年制大学と短期大学への進学者の率になる。

上田幹也 高校改革担当課長

- ・ 大学、短大、専修学校という学校教育法上の位置付けがある。いわゆる専門学校は専修学校にあたる場合が多い。この場合は、学校教育法上の大学あるいはそれに準ずる機関という位置付けがある。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 全県を回って説明をしているが、「どうして学級数に差があるのか」という話をされる。ある学校は8学級規

模で、すぐ近くに2学級規模や3学級規模がある。大きな学校の学級数を小さな規模の学校に回して、全ての学校を残す方策をすることがよいのではないかとされるが、ある程度の学級規模がないと教員がそろわないために、特に上級学校への進学指導が十分にできない。

- ・ ブロック全体での人材育成を考えた場合、大学、短大等、上級学校に進む子どもたちが将来、地域に戻り核になる。一方で、専門高校等を卒業し、すぐに地域産業を支える人材もいる。上級学校に進み、そして地域に戻り、地域を支える人材になっていく子どもたちをこれまでと同じように育成することが、均一の学級数では難しいということである。このことに対して、率直なご意見を賜りたい。

岩淵英生 藤沢町教育委員会教育長

- ・ 両磐は再編が進み、2学級として残っているのは花泉だけとなり、あとは4学級以上であるため、学校規模としてあまりにも小さいというイメージをもっていないのではないかと。進学を希望した生徒は一高を受ける。また、旧東磐井であれば千厩高校、大東高校で十分であるという伝統や実績が裏打ちしている。高校進学する上で、上級学校を目指しながらも、どの学校を目指せばよいのかについては理解しているのではないかと。
- ・ 花泉高校のデータを見ると、最近かなり定員割れが多くなっている。進学率が39%、そのうち大学が11%ということから、80人の生徒がいた場合8人くらいである。最初から大学を目指す子どもが花泉高校を選ぶということはあまり現実的ではないと思う。そのようなことから、学校の配置の中で、社会や理科の細分化した科目が履修できる高校を求めているのではないかと。あえて4学級以上にこだわる必要はないのではないかと。
- ・ 藤沢高校では専門高校ではないが、様々な資格を取らせる授業を行い、小さいなりに就職を目指しながらも、どのように子どもたちに力をつけさせ、資格を取らせるかなどの工夫が十分にあったと見ていた。そのようなことが専門学校等に進学しながらもということに結びついてきていると思う。現状の中で課題として4学級、5学級という数字のために理屈がそこに存在するとは思っていない。

藤堂隆則 一関市教育委員会教育長

- ・ 藤沢町教育長が言うように、中学校から高校に入るときにある程度のその先の進路も頭に入れながら学校選択をしているのではないかと。前回、国公立大学医学部への進学を例えにして、科目の開設が小規模であるとできないという説明があったが、私は役割分担があるという表現をした。学校格差を前提に使った言葉ではなく、これまでの長年の積み重ねの中で、国公立大学医学部に進学したいという子どもは、高校に入ってからではなく、それ以前にぼんやりしたものであっても、ある程度の目標をもっていることがそれなりの科目を受けられる学校を選ぶことに繋がる。そのところは中学校の進路指導の責任であると思う。科目の開設を大前提にして、中心となるところに学校を集約していかなければ解決できないテーマではないと思う。花泉高校は2学級であり注目されているが、今の小中学校の子どもたちの減少を見ると何年後かには今4学級ある市内の小中学校も2学級にならざるを得ない。4学級に平均すれば旧一関地域の学校を何校か残して、それ以外の学校は全部なくさないと4学級を維持できないと見ている。地域の人材を将来的に育成していく学校が必要であると思う。

菅原政俊 平泉町立平泉中学校PTA会長

- ・ 藤沢町教育長、一関市教育長に同感である。一関管内は県内でも交通の便がよい。県北の地域になると大規模な高校の維持が難しくなり小規模な高校が多いという中で、交通等の問題で、ある程度、高校も集約していく方向にならざるを得ない。医学部等の進学校を目指して進学したい生徒たちのために、遠いところ通うことが大変なため、地域の中に寮を開設してほしい。地域の中で拠点となるような5学級以上の高校を作してほしい。1～2学級の小規模の高校であっても、特徴を生かした技術を習得させるなど特色のある高校を目指して

いる。支援してほしい。

渡邊佳弘 一関市中里中学校長

- ・ 進学したい子どもたちは、一高や二高へ進学している状況である。この地域は、進学したい子どもたちにとっては、恵まれた地域である。これから生徒数が減っていき、集約されていく状況があるが、地域の人材の育成からすると、法的な部分というのはこういうところでまた考えられるのかなと楽観している部分もある。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 今の制度の中ではある程度の規模がないと進学指導ができないということは理解できる。しかし、規模が大きければ大きいほど充実した進学指導ができるという考えから、大きな拠点校を作る。一方で、その反動として小さな学校がなくなることは困る。各地域には、人材を育成するための学校が必要であるというご意見であったと思う。
- ・ 高校卒業後、多くの生徒が地元就職し、直ちに地域の産業を支える人材を育成するという学科を有する学校、農業、商業、福祉等の学科がたくさんあるが、今のままでよいか。あるいはこのように変えていきたいというお話を賜りたい。

小岩邦弘 一関商工会議所 議員

- ・ 一関工業の機械科、電子機械科と千厩高校の産業技術科の違いは何か。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 電子機械科は、コンピュータを使って機械を制御することを学ぶ学科である。端的に言うとロボット関連であり、機械をコンピュータで自動制御する仕方を中心に学ぶ。高校生にとっては、かなりハイレベルな学科である。電子科は電子回路やコンピュータ等について学び、機械科は、基本的なメカ、自動車の仕組、部品の加工について学ぶ。これらを学習した上で、機械をコンピュータで制御することを行うため、高校生にとっては、かなり難しい。千厩高校の産業技術科は、ソニー、NEC等、電子機器の関係の学習を多くする形でスタートさせた。時代と共に求められてきている機械と電気の保全技術を中心に学ぶ。

岩淵英生 藤沢町教育委員会教育長

- ・ 一関地域に高専があるが、この地域で、工業系を選んで目指したいという子とイコールではない。一高を狙える学力をもった子どもたちが高専に入っていくため、地域の工業系を目指す子どもたちからすれば、工業高校の果たす役割は非常に重要である。就職が厳しい時代の中で、時代が求める人材を養成していくこと、すなわち、私たちが次にバトンタッチしていく子どもたちを育てることが要請されていると思う。これからの時代に生きていく子どもたちに、何が今必要かということ汲み取って、考えていくことが行政の役割である。機械科や専攻科の設置についての要請がたくさんある。新聞にも自動車の集積地と載っていたが、一関は宮城と岩手の巨大産業の狭間にあることから、地域の子どもたちが目指していくためのよい方向であると思う。学科の設置については、4学科の方向性をよく検討してから、求められる学科の設置を行っていただきたい。
- ・ 一関二高の総合学科について、事前にいただいた資料の中に、校長、副校長、教員に調査した統計があった。その中で、総合学科に対する評価が1/3以上の人たちは設置について不要と回答している。設置自体に疑問を感じている。現場の方々が設置に対して戸惑いと目的の意義付けができないと言っているのではないかと

思う。総合学科が中途半端な学科になっていないか。社会が求める学科として必要なのか。もっと県教委で検討して、果敢な英断をしながらも学科の設置に対する方向性を出していただければ、ますますこの地域に残る子どもたちが出てくる。進学校になればなるほど、地域に残らない傾向がある。進学をあまり意識しない子どもたちの方が、地域に残ることが多い。PISAの学力調査を見ても、高学歴部分と低学歴部分が、あまりにも分離しているという二極化が顕著になってきていると言われてきている。進学に目を向けるのか、底辺にいたながらも社会を支える一人の人物となっていく子どもをどう私たちが社会人として送り出していくかということが、求められている事項であると思われる。進学とは別にして、地域で生きることができる子どもづくりのための学科の設置や、普通科でも様々な資格を取らせながらも有益な社会人に育てようという方向性が求められているのではないかと感じた。

南館廣太郎 平泉町教育委員会教育長

- ・ 統計を見ても、専門高校の生徒はほとんど就職している。専門高校では商業、工業、農業などの専門分野を学んだことが活かされ、職場が受け入れられるような力をつけさせているのか。そのための施設設備は整っているのか。一関地区は進学であれば一関一高がある。技術面や専門的な知識を学ぼうとした場合に、工業や農業の拠点的な編成ができないものか。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ かつては高校で学んだことが社会に出たときに即通用するような最先端の知識・技術に近いものであった。現在は、グローバルな競争になっており、どの製品もレベルが高いものになっている。例えば、企業でも、研究技術開発のスタッフには、大学院を出ないと行かない。専門高校を卒業したレベルで最先端の知識や技能が身につくかということ、そうではない時代になってきている。これから特に重視しなければならないのは、基礎・基本である。工業高校の場合は、大事にものを作るというものづくりの心である。高校を卒業してからも勉強を続け、高いレベルを身につけていかなければ生き残っていけない。そのための基礎的・基本的な知識と技能をしっかりと身に付けるということが専門高校に課せられたことであるととらえている。基礎・基本を身につけるための設備は十分に整っている。ものづくりの本場である愛知県の高校から、岩手県の高校を見学に来たときに、設備が整っていると言われる。欠けているものは、高いレベルのものを企業で学ぶなど企業との連携や結びつきである。岩手県は、そういうところを学んでいかなければならない。拠点校ということに対しては、両磐地域であれば、福祉を学ぶのであれば一関二高、農業を学ぶのであれば千厩高校というように、役割分担ははっきりしつつある。今回のような機会をとらえて各学校の特色作りを行っていく必要がある。

南館廣太郎 平泉教育委員会教育長

- ・ 基礎・基本は一般的に幅広いものではないか。この高校を卒業すると、その技術はどこの会社に行っても通用するという必要ではないか。

瀧澤順昭 (株)高橋工務社長

- ・ 一関二高の総合学科の人文自然は、進学を目指す生徒のためにあるというが、中途半端である。子どもたちの人数が少なくなっていることから、一関工業の機械科等、科を増やすことは難しいと思うが、何が本当に必要かということをしっかり見極めていただきたい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 他地域においても総合学科について何を行っているかわからないという指摘をいただく。総合学科について何を学ぶところかわからないまま入学させた保護者も、入学してからよい感想をもつ方が非常に多い。どうしているかということ、県として実績も含めてアピールしていかなければならない。

酒井久美子 一関第二高等学校長

- ・ 一関二高は総合学科になって7年目である。当初は、総合学科の理念の通り、生徒の要望に応えられる様々なものを学べる内容を整備していた。生徒はもともとの一関二高のイメージである一関一高に次ぐ進学校という印象をもって入学してくる。進路は専門学校も含めて進学8割を超え、就職2割という状況である。生徒の進路希望に応える教育課程を整備することが困難である。総合学科の理念を前面に出すと生徒の進路希望を叶えることが難しい。一方、生徒の進路希望を叶えるために普通科の要素を強くすると、総合学科の理念が薄れるという常にジレンマにおかれている状況にある。
- ・ 昨年度から生徒が行きたいという願いを叶えることが進路指導であるということで、方向転換をし、6系列から4系列に見直しを行った。人文自然は、進学に対応した系列、環境ビジネスは農業、商業、家庭系列が含まれ、総合的にこの名称になった。ここでは、就職より進学が多い。例えば、経済学部、専門学校を希望する生徒が多い。福祉は、この地域を支えていると自慢できる。ただし、国の法律が変わり、今のままでは、介護福祉士の受験資格が取得できないという厳しい状況に置かれている。今までは、15～16名の生徒が卒業と同時に国家試験を受け、ほぼ100%の合格率を誇っていた。今の2年生からは、8ヶ月の実務経験がなければ受験できないということになったため厳しい状況になった。今後、福祉をどうしていくかが本校の課題である。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 同じ総合学科でも一つひとつの学校によって特徴が全く異なる。久慈東高校は専門教育に重点を置いている。地域の方々に、総合学科の特徴についてご説明する努力をして参りたい。

沼倉憲二 藤沢町副町長

- ・ 高校教育は、就職・進学どちらにおいても、実社会を意識していかなければならない。就職の状況を見ると、農業科の73%は県外へ行っている。そのうちの8割が卸業やサービス業に従事している。そういう人たちが、都会に行って苦勞していないか。かなりの人間が農業科の勉強をしておきながら活かしていないのではないか。こういう実態を加味し、今の農業科の在り方を改善していく方向はないのか。県内に就職先がないのでやむを得ず県外へ行っていることが多いのではないか。これは、生徒の実態を示しているのではなく、社会的な条件によってこのような選択をせざるを得なかったということが、現在の就職の難しさととらえられるべきだ。この実態を改善し、都会に行っても、ハンデを背負わない対策を考えているのか。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 例えば工業科も53%が県外へ出ているが、県内に職がないかという、決してそうではない。工業科を卒業して県外へ行くのは何故かという、大企業からの引きが強いということがある。商業科は、県内では銀行への就職がほとんどないが、関東方面の銀行等の中には、事務職に1～2人は就職できるような結びつきが非常に強い銀行ある。自分のやりたい職種であること、かなりの給料がもらえること、大きな企業で安定性があ

ること等を求めるお子さんや保護者の方もいらっしゃる。初めから県外をとという本人、保護者もいらっしゃる。必ずしも県外に行って苦労しているかというところというわけではない。

沼倉憲二 藤沢町副町長

- ・ 学習したことを活かさないのではないかと。商業や農業を学んで、都会に行っても全く別なことをやる。周りの人は、商業なら商業のある程度の一定の知識をもって就職する中でハンデになっていないか。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 農業に関する企業があるわけではない。自分の家が農家であることから、継ぐために農業科に入って自営者になるという子は、10%くらいである。米や野菜作りを学んで、就職先は製造業であるという傾向が一番強いのが農業科である。商業科でも、コンピュータや簿記等の勉強をしたとしても、県内に残らなければならない子どもたちは、旋盤やボール盤等の製造業に就いている。自分たちが勉強した中身を活かしていない子どもたちがいることは確かである。農業科は、そういう比率が高いと認識している。

沼倉憲二 藤沢町副町長

- ・ それを改善するとか、商業科を減らして別の科を作るといふようなところまでは踏み込んでいないのか。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 中学校の子どもたちの進路希望を取ってみると、そのような実態をわかっているにもかかわらず商業科に進みたいと希望する子どもは多い。中学校から高校に行く際の希望と高校卒業後の実際に希望するところに就職できるかについて情報が十分伝わっているのかということもあるが、県としても中学校の先生方に対して説明はしている。学んだことが活かせるところに就職できない実態があっても、バランス取る上で、定員を確保する必要がある。

藤堂隆則 一関市教育委員会教育長

- ・ 一関工業は、50年前に一関市立としてスタートした。時代は電気ということで電気に集約した経緯があるかもしれないが、スタート時に工業の基本である機械科がないことは疑問が残る。機械科の設置には相当費用がかかるらしいが、当時、そこまでの条件整備はできなかったのか。全国規模を視野に入れて高専に委ねられたものか。企業との繋がりや地元の技術者の養成ということを考えると機械科の設置を検討していただきたい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 不登校や障がいのあるお子さん等、学校になかなか適応できない子どもたちが高校に入学している。定時制高校では、働きながら学んでいる子どもたちより、そのような子どもたちが数多く学んでいる。様々な課題を抱えている子どもたちへの対応、定時制教育の在り方、全日制の普通科や専門高校に入ってくるそのような子どもたちに対してどのような配慮、教育を行ったらよいかという観点でご意見を賜りたい。

岩淵英生 藤沢町教育委員会教育長

- ・ 就学指導委員会等で、特別支援学校や特別支援学級の方がという子どもたちが普通学級に在籍している。その子どもたちは高校受検で普通高校に入れるのかという大きな壁にぶつかる。県教育長から、各学校の支援学級に入っている子どもの数よりも支援学校高等部に入ってくる子どもの数が急に多くなるというお話があった。

親からすると同じ子どもたちと同じ学級の中で過ごさせたいという願いが強い。勉強のこともあるが、みんなと一緒に9年間過ごさせたいという親の願いもある。学検をクリアしなければならない段階で大変な思いをする子どもたちがたくさんいる。そのようなことで支援学校に入って行く子どもたちもたくさん出てくる。ほとんどの子どもが高校に進学するような社会になってきており、そのような子どもたちを全入させてあげられるよう高校教育の門戸を準備していただきたい。

渡邊佳弘 一関市中里中学校長

- ・ 資料4問12の定時制と通信制についてのアンケートでは、定時制は減らした方がよい、通信制は増やした方がよいという結果が出ているが、実際に定時制に行く子どもたちを見ていると、経済的な部分もあるが、様々な部分で支援が必要な子どもたちが多いと感じている。高校においては、通信制よりも定時制なのではないか。そのような子どもたちを救うためにも確保していただきたい。
- ・ 一関二高の福祉については、歴史や今の時代の要請もあり、福祉関係に興味をもっている子どもたちは関心が高いと感じる。実務経験がないと資格が取得できなくなるが、地域の要請を考えれば福祉関係に繋がる福祉系列を維持してほしい。
- ・ この地域の子どもの希望を聞くと、どちらかというとな子の選択幅が狭いととらえる子どもたちや保護者が多い。女子においては工業科に適応できると感じる子どもであっても、本人も保護者も工業科という選択肢がない状況である。工業科の中で一生懸命頑張っている女子が、どういう進路になっているか等の情報があると選択の幅も広がってくる。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 企業を見ると、様々な製造業の場で、女性がリーダー的な役割を果たして働いている。女子の中学生に工業科の選択肢の意識がない。中学校から高校を選択するときに、進路と繋がらないということに関連してくる。今のような高校選択の仕方でよいのかという重要なご指摘をいただいた。

菅原政俊 平泉町立平泉中学校PTA会長

- ・ 私立高校とどのようなタイアップをし、バランスをとっていくのか等についてのビジョンはあるのか。

上田幹也 高校改革担当課長

- ・ 来年度計画を作る。その案づくりのための検討会議である。県立高校ではあるが、盛岡市とは密接にタイアップさせていただくため、盛岡市立高校を含めての案としていきたいと考えている。私立高校は、多くは学校法人というそれぞれの経営体で独自の理念をもっている。今までの歴史や経緯をもって、学校運営にあたっている。私立高校と県立高校が一緒になった計画ができれば理想だが、そこまではなかなか難しい。ただ、何もしないわけではなく、私立高校においても子どもたちが減っていく中でどのようにしていこうかと切実な問題として真剣に考えている。組織として、私学協会と県との連絡協議会的なものを設けており、定期的に意見交換を行いながら、これまでも進めてきている。来年度新しい計画を立てるが、その際にもご意見をいただき、県からも私立高校の方へ投げかけて、県全体の高校教育を考えていこうということで約束をしている。

今後の県立高校に関する地域検討会議【第3回】(気仙ブロック) 会議録

平成23年1月31日(月)

14:00~16:00

大船渡地区合同庁舎4階大会議室

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 意見交換に入りたいが、まだ十分に議論が深まっていないのではないかとこの点のひとつが専門高校において勉強する内容や学科の配置がこのままでよいのかというところである。最初にそのことについて話し合いを賜りたい。この地域における専門高校、専門学科については、大船渡東高校に農業系、工業系、商業系、家庭系の学科、高田高校には水産系の学科が設置されており、また、普通高校でも商業科目を設定している学校があることから、委員の皆様方からは、中学校卒業生にとっては多様な学科が選択できるということで、非常にバランスの取れている状況であるとのことご意見をいただいている。水産については複数の委員から今後ぜひ充実させてほしいという話をいただいたところである。また、グローバル社会の進展による日本の産業構造の変化や競争の激化に対応した学科の設置の検討という意見が出ているところである。
- ・ 本日は、各学校の校長又は副校長がオブザーバーとして出席しており、各専門学科の内容について説明をお願いしたい。

中村道典 大船渡東高等学校長

- ・ 大船渡東高校は統合して今年で3年目であり、完成年度を迎えている。大船渡工業、大船渡農業、高田高校の情報処理科、広田水産高校の家政科からの4つの大学科があり、この数は県内では最大である。小学科で見た場合、工業の中に機械科、電気電子科がある。総合的な専門高校として、新しいタイプの学校と位置付けられており、各学科をただ寄せ集めただけではない。産業構造の複合化により、境界線が無くなり、他の分野も知らなければならないという時代に入ってきていることから、本校では専門的な学習以外に2・3年生で2単位ずつ、他の専門学科の学習をすることもできる時間を設けている。このため、授業日数は多めに設定している。
- ・ 一般教科の学習、いわゆる座学が55%、実習が45%程度の比率になっている。実習が非常に楽しいと言ってくれる生徒がほとんどである。実習は専門を高めるために10人編成や20人編成をとるなど、細かく分けている。
その上で先生が複数ついて指導し、力を十分につけさせるようにしている。
- ・ 農業は農産物の販売、工業は地域ものづくりネットワークと連携し、高いレベルの指導をもらっている。商業は空き店舗を活用したチャレンジショップを運営し、家庭は、調理師養成施設として相当レベルの高い学習を行っている。
- ・ 進路は、就職が65%、進学が35%程度である。進学は大学志向も高まっており、昨年度は4年制大学が10人程度であったが、今年度は20人程度になっている。主として工業であるが、AO入試等にチャレンジし合格している。今年は初めて、情報処理科から国公立大学に2名合格した。これは専門を生かして専門高校卒に進んだり、レベルの高い資格を取得することによって自分で道を切り開いた生徒である。
- ・ 就職については気仙以外の県内への就職はあまりない。ここで決まらないと宮城県方面に進む。気仙管内が約4割、残りが県外である。

小野寺敏光 高田高等学校副校長

- ・ 高田高校の海洋システム科は3年前広田水産高校と統合し、今年3年生まで揃ったところである。学科の内容としては、1年生から2年生に上がる際に海洋系コースと食品コースに分かれ、海洋系コースは栽培漁業、食品コースは缶詰製品の製造などを学習している。1・2年生は週1日、3年生は週3日、旧広田水産校舎の実習場に通っている。まず、高田高校に集合し、バスに乗って移動する形式をとっている。
- ・ 進路については、昨年、専門を活かして初めて国立大学に1名の合格者を出した。就職の厳しい地域ではあるが、ほとんどの者が就職か専門学校への進学を果たしている。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ ここから、このブロック内の専門高校、学科の今後10年の見通しについて、このようにしていってよいかというご意見を頂きたいが、校長、副校長にもう少し詳しく聞きたいという点があれば質問をお願いしたい。

今野洋二 大船渡市教育委員会教育長

- ・ 専門高校においては、身に付けた知識や技術を活かすような就職となっているのか。

中村道典 大船渡東高等学校長

- ・ 農業は、なかなか学んだことを活かして就職するという状況にはなっていない。生徒たちは農業を通して自然と親しむ中で豊かな心を身に付けて出ていくが、直接的には農業の学校に進んだり、職業に就いたりしていない。ただ、将来的には兼業という形で農業を部分的に活かすという例はあるのではないかと思う。
- ・ 工業については、学習した内容を活かせるような方向に進んでいる。離職率の調査においては、工業が一番少ない状況である。学校で資格を取り、さらに就職先でも資格を取るように頑張っている。
- ・ 家庭は半分程度が専門を活かした進路となっており、商業については、今年初めて卒業生を出す状況である。

小野寺敏光 高田高等学校副校長

- ・ 進路は多岐にわたっており、船舶関係、食品製造業、調理関係に進む生徒がいる。資格取得がすぐに生きる仕事ではないが、実習で培った取組み方が活かせる仕事には就いていると考えている。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 先ほど、中村校長から工業については、工業は専門を活かせる職業に就き、離職率が低いという話があったが、県内全体的に同じである。ただ、県外就職が非常に多い。関東方面の大手企業からの求人が非常に多く、生徒や保護者も大手企業への就職を希望している。
- ・ その他の学科については地元就職をしたいという志向が強く、専門性を活かしたいという希望はその次になっている。その結果として専門以外への就職傾向が高く出ている状況である。農業に関する学科だから就職口がないということではなく、何を優先するかという面が決め手となっているようである。

中嶋久吉 越喜来漁業協同組合組合長

- ・ 高田高校海洋システム学科について、特に栽培関係のコースの生徒で家庭の長男が多いか、次男、三男が多いかについて統計があればお示し願いたい。

小野寺敏光 高田高等学校副校長

- ・ そのような統計はとっていない状況である。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 県としてもそこまでは調べていない状況であるが、そういうデータがあるとどのようなことがわかるかお伺いしたい。

中嶋久吉 越喜来漁業協同組合組合長

- ・ 漁業の後継者として、栽培漁業のコースに進む生徒たちが、俗に言う家の跡取りが多いのか、次男、三男の生徒が多いのか知りたかったものである。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 学校においても地域の方々との懇談等の機会があり、後継者としてどれくらい地元に残るのかというところも含めてお話するようにしたい。

伊藤 壽 陸前高田市教育委員会教育長

- ・ 養殖事業は、ある程度収入が見込まれるが、労働条件は厳しい。今の時期は世帯総出で、朝3時ごろから養殖に出る。そして夕刻に帰ってきて色々な準備をしなければならない。そういう状況であるからお嫁さんがなかなか来ない。お嫁さんが来ないということは、後継者不足につながる。これが非常に大きな問題となっており、2軒に1軒は後継者がいないという状況である。市としては養殖漁業に力を入れたいが、今後非常に難しくなるだろう。
- ・ ある程度高学歴社会になっており、この沿岸南部には普通科も多く、まだ養殖でやって行く方も多いと思うので、高田高校の海洋システム科の延長線として短期大学を設置し、養殖学科を育てる道はないのかと思う。高校を終わってすぐに就職する、あるいは家の手伝いをするのも肝心ではあるが、10代後半から20代前半の人たちが集まって学び合うことも考えていただけないか。

中井 力 陸前高田市商工会事務局長

- ・ 商業の後継者不足に悩んでいる。空き店舗が年々増えており、活用を図らないと商店街がますます寂れてしまうという課題を抱えている。
- ・ 年に何人か、若い人が空き店舗を利用してお店を出しており、市でも補助しているところである。しかし、店舗経営には、複式簿記を使った決算書、申告書、記帳の知識などが必要であるが、そのようなものを個人ではできず、商工会にお金を払って頼んでいることが実態である。これから空き店舗の解消、人口増を含めて考えた場合に、起業する若者を育てる教育が必要なのではないかと考えている。

櫻田靖三 気仙地区中学校校長会会長

- ・ 新年の交賀会で市長が今後の大船渡のあり方について話をしていたが、その中で、現在、広大な埋め立てを行っており、そこに色々な企業を誘致し、雇用の場をつくる、また、新しい魚市場の一角には、観光客が興味を持って立ち寄ることができる場所をつくるということがあった。
- ・ そのようなことが具体的にあるので、地元の子どもたちが残るような教育が必要である。他から持ってきても後継者とすることはできない。そのようなことから専門学科は様々なことを考えながら維持していく必要がある。

佐賀 篤 住田町教育委員会教育長

- ・ 資料3において、1学年2学級の普通高校では進路が就職と進学が半々となっている状況である。専門的な教育は普通高校ではなかなかできないと思うが、ある程度選択教科の中で学習でき、その中から自分の進路を見つけるという就職対応のコースも大事になると思う。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 普通高校でも卒業後すぐに就職するという生徒の割合も多い住田高校校長に、就職に向けたコースや指導について紹介をお願いしたい。

佐藤信幸 住田高等学校長

- ・ 住田高校は現在1学年2学級であるが、就職が4割程度となっている。現在の規模であると就職のコースという形を設けることはできない状況である。しかし、カリキュラムを工夫しながら、選択科目として進学希望の生徒が履修する科目、就職を希望する生徒が履修する科目を分けている。
- ・ 具体的には進学希望者が英語、数学を学習する時間帯に就職希望者が情報や商業を学習している。また、主要科目である英語等を中心として習熟度別に2クラスを3クラスに分ける形の授業を行っている。商業の教員はいないが、商業の情報の臨時免許を取得し対応している。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 県内の普通高校でも就職の状況に応じて商業や情報の免許を持った教員を1～2名配置して就職希望者に対応している例はある。今後の高校教育の基本的方向にもあるが、就職希望者の多い普通高校については専門の教員の配置も進めていきたい。
- ・ 次のテーマとして、定時制教育について意見交換をしたい。ご承知の通り働きながら学ぶ生徒のための学校であるが、近年は様々な課題を抱えた生徒が入学しており、必ずしも働きながら学ぶという状況ではなくなってきた。このブロックでは大船渡高校に定時制があり、副校長からお話をいただきたい。

今 祐造 大船渡高等学校副校長

- ・ 現在、大船渡高校には定時制1学年1クラス、30名が在籍している。4学年制であり、1クラスあたり7～8人程度になる。働きながらの生徒は30人のうち3、4人程度がアルバイトをしている状況である。従って、働きながら学ぶというよりも、様々な事情を抱えた、例えば不登校でなかなか通えなかったり、全日制になじみず、もう一度スタートしたいという生徒などが通っている。

- ・ 進路は多様であり、就職、進学が半分であるが、就職は現在の経済状況から難しく、進学はセンター試験を受けて国公立を目指す生徒から専門学校を目指す生徒まで多様である。
- ・ 定時制では不登校の生徒も5割は解消して卒業している。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 実態としては1年生から4年生までの在籍が約30人、どの学校の定時制も最終的に30人くらいの在籍者となるのは同じ傾向である。入学時はもう少し多いが、続けることがなかなか難しい。実際に仕事をしている生徒は10%から20%くらいの状況である。保護者もなんとか高校を卒業させたいという思いが強く、仕事はしていないが、とにかくまじめに通って卒業することを目指すような生徒が多い状況である。委員の皆様方が高校生の時代とはかなり様相が違ってきているが、定時制、通信制教育についてご意見を伺いたい。

今野洋二 大船渡市教育委員会教育長

- ・ 地味な学習の場ではあるが、定時制教育の存在感が大きくなっていると思っている。以前、定時制の生徒たちの学習している姿を見に行ったことがある。何十年も教育をやってきたが、初めて見せてもらった。今、定時制の果たしている役割は、ひとつには、再チャレンジの場であると思う。今、お話をあつたように多様な生徒たちが通っており、普通の学習機会に適応できなかった生徒たちが、そこで終わりになり、10代の後半を学習機会に恵まれなくて過ごしてしまうことは、社会全体から見たら大きな問題であると思う。そうした生徒たちがもう一度、自分を試してみようという場があることに大きな意味がある。
- ・ 多様な生徒への対応が非常に幅の広い教育の場にある。休み時間に職員室に行くと、たくさんの生徒たちが集まり、非常にリラックスして、ソファで我が物顔に大きな声を出している。中学校の時にはあのような姿は見せなかった生徒たちである。全日制の学校では考えられない、広い心でそのような生徒たちを受け入れている、受け入れられる学習の場というところに今の定時制の存在意義がある。そうした点で、定時制教育はまだまだ大事にしていかなければならない。
- ・ ただ、難しいこともあると推測する。定時制のあり方については、癒しを求めて救われている生徒とそうではない生徒、体質的に両極端な生徒が一緒に入っており、どちらの生徒たちにも良い学習の場として存在するという事は非常に難しいことであると思う。しかし、それに対応していかなければならないのが現在の定時制教育なのだろうと思う。

畠山俊雄 気仙地区中学校校長会副会長

- ・ 高校の先生から聞いた話であるが、今までのお話のとおり、生徒が多様化していることから、非常に苦労しているということである。適応できなかった子どもだけではなく、非行的な子どもが入ってきて、そこで人間関係の難しさがあるということであり、非常に御苦労なさっていると思った。しかし、ある意味、セーフティーネットという部分があるのではないかと、どこかで、それによって救われる子どもが存在する以上、必要性がかなり大きいと思っている。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 次のテーマは特別支援教育であるが、様々な障がいがある生徒が高校に入学してくるようになっている。先ほど申し上げた定時制にも入学してきており、関連することであるため、特別支援の話を進める中で少し

バックして、定時制教育についてご意見をいただいても結構である。

- ・ 障がいがあるお子さんは様々いるが、今、岩手県内には高校生のうち約 1.4%が特別な支援を要する生徒である。今年度の調査では、医師の診断による者と学校の判断による者とあわせて総数が 475 人というかなりの人数になる。その中で様々な障がいがあり、例えば病弱、肢体不自由、視覚障がい、聴覚障がい、言語障がい等様々あるが、現在、課題となっているのは発達障がいがある子どもたちである。かつては障がいとは認識されていなかった。例えば、対人関係においてほとんどコミュニケーションをとることができないとか、話し方が乱暴であるとか、行動が粗暴であるというように片づけられていた子どもたちが、障がいなのだということがわかってきた。教育現場にその情報が入ってから日が浅いが、現在は教員も研修を深め、どうやったらこの子どもたちにきちんとした行動をとってもらい、学習に集中させて、高校を卒業させることができるか取り組んでいるところである。子どもによっては、自分の障がいに対してのストレスが溜まり、感情が爆発するようなことが多く、一人の教員が他の子どもたちと一緒に授業するということが難しいため、面倒を見るための支援員という非常勤の職員をつけているケースもある。そういう子どもたちが定時制や通信制に入学しているケースも多い。
- ・ 県教委でも支援員の配置という施策をとっているが、障がいがある子どもがもっと高校に入学してくると思う。そういう方向に流れている。その際に、このようなことを高校に行ってもらいたいなどというご意見をいただきたい。

櫻田靖三 気仙地区中学校校長会会長

- ・ 障がいを抱えた子どもが実際に高校に行きたいという希望までは、まだ進路決定の最終段階ではないので今のところはっきりしないが、障がいがあるけれどもぜひ普通学級に入れたいという保護者もいれば、特別支援学級に入れたいという保護者もいる。両方の考え方でお子さんが一つの学級に入ってくる。
- ・ 何年か先に高校選択の時期が来るので、そこを目指して先生方も常に考えて悩んでいる。そういった子どもたちは普通の教科の学習はなかなか難しい。特にも数学や英語、理科などは興味を示さず、邪魔をするわけではないが、自分の好きなように振る舞うことが表面的にあるため、小学校時代から一緒に周りの子どもたちがそれをわかっている状況であればよいが、今後、そういった子どもたちが高校に受検して入るとなると、今までと違った集団の中で理解されない部分が大きいのと思う。学級の中でその子どもがどのような行動をしがちなのかを高校ではきちんと押さえる必要があるだろう。
- ・ 中学校でも情報を与える必要があるだろう。ただ、現実問題として今の状況で高校受検をして入学するという事は非常に難しいのではないかと考えている。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 国では今、障がいがある子どもを全て特別支援学校ではなく、普通の小中高校に入れるようにしたらどうかという提言を受けて検討しているところである。なかなかすぐそれを実施するのは難しいということが文部科学省の考え方のようにあるが、国の審議機関においてそのような提言があったため、国でどうするか審議し、今年度中には文部科学省としての考え方を出すことになっており、注目しているところである。
- ・ そのような流れになっていることから、今後、特別な支援を必要とする生徒が特別支援学校に行かず、高校に進学したいという希望を出してくるケースは増えるのではないかと考えている。
- ・ 櫻田委員からお話があったように、入った本人も周りの子どもたちも仲良くやっていくためには、障がい

に対する周囲の理解がまず必要であり、子どもも県民の皆様方に特別支援教育の必要性やどのようなお子さんがいるのかということを知らせることが大切であると思ったところである。

佐賀 篤 住田町教育委員会教育長

- ・ 保護者は、将来的な子どもの自立について心配されていると思う。住田高校にも、不登校の子どもがいたり、発達障がいの子どものことを学校訪問で拝見している。新しい環境の中で、その子どもたちがどのように学習活動を行ったり、集団の中で振る舞っているのかと思っていただけるところ、先生方の様々な支援の成果によりクラブのリーダーになったり、中学校時代とは意外な面を発揮しながら休まないで登校している姿を見聞きしている。先生方の援助、指導の仕方によって本当に子どもたちが変わっていくことに感心した例もある。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 住田高校の例をお話いただいたが、ほとんどの高校に何らかの障がいがある子どもが入っており、教員も勉強するようになっている。今年度を含めて3年間で、全ての高校教員が特別支援教育に関する研修を受けることになっている。
- ・ 最後のテーマであるが、これまでも普通高校については沢山のご意見を賜ってきたところであるが、この地域は7割近くの生徒が普通科に在籍していることである。再度、ご意見をいただきたい。
- ・ 特に大学進学に関わっては、ある程度の学級数がないと専門の教員の配置が難しいという説明をしているが、1学年5クラスあると、専門の教員を全て配置できる。4クラスでは苦しくなるが、ここがぎりぎりというところである。ブロックとして大学、短大希望者が4割近くいるため、きちんとした環境を整えることも必要であると思う。

和泉三秋 住田町PTA連合会会長

- ・ 自分のお子も今度受検するが、志望は普通科にした。専門的な授業を受けるよりも一般的な普通科の授業を受けながら部活動をしたという主旨である。家では商売をやっており、専門的な教科の学習を受けて、後継者になるかといえば、それは別な話であるため、高校教育を普通科で受けて、3年間のうちに将来の職業の選択を行い、さらに上の学校を目指すのであればそれでもよいということで、自分自身も普通科を勧めた。

後藤浩靖 末崎中学校PTA会長

- ・ 自分のお子も受検であるが、普通科を希望している。周りの保護者の話を聞いても、今、就職も難しく、大船渡に残ってもよい仕事もないため、とりあえず、普通科に行き、大学に入って、学歴を上げてから考えるという考え方であり、何をやりたい、あるいはこのような道に進みたいというものは決まっていないうところである。先ほど、大船渡東高校の校長先生から様々な学科があり、他の学科を体験させる授業があり、その上で専門的な知識を活かして国立大学に進むという生徒もいると聞いて、なるほどと思った。
- ・ 普通科においても、子どもたちに次にどういう道に進むべきか、方向付けを明確にしてもらえるような教育を行って欲しいと思う。普通の科目だけではなく、違った方向からも授業に交えて体験させるような教育があればよいと思う。その中で大船渡に残ってくれるのであれば普通科で学んでよかったと思えるのではない

か。

菊池満夫 陸前高田市企画部長

- ・ 市としても高田高校の学力向上等を図っていただきたいということで、高校に補助金を出しているところである。様々な人材が地域に必要であり、よい学校に行って、医者や弁護士になって帰ってきてくれるようなことも期待しながらの援助になるわけであるが、そう思い通りにいかない場合もあり、地元を出てしまふとなかなか帰ってこないという不安もある。
- ・ 人材を育てていただくことについては、市として高校に対し期待しているため、地域を考え、地域を活かせるような人材の育成に努めていただきたいと思う。
- ・ そのような進学校的な普通科もあり、先ほどからの話を聞いていると、進学が目的で普通高校に進むということばかりでもないようである。様々な自分の進路を高校の中で見つけて考えていきたい生徒もいるため、そこに配慮した形の普通高校の整備もお願いしたい。

多田欣一 住田町長

- ・ 普通高校のありかたについては、委員の皆さんから様々なご意見が出されたが、まさにその通りであると思うし、高校3年間で進学か、就職か、それぞれの自分の進路を決めるためには、幅広い選択のできる普通高校を選ぶということは、おそらく、子どもにとっても親にとっても正解であるのだろうと思う。
- ・ 県内の知り合いの医師に話を聞くと、それぞれ普通の大学に進み、大学卒業後に志して医学部に入り直している。高校3年間では進路を決めず、大学に4年間通った後に進路を決めている。このように進路というのは変わっていくものだろうから、そういう選択肢があつてよいのではないかと思う。
- ・ 先ほど、定時制高校において現場の先生方が御苦労されているお話をなるほどと思って納得して聞いていたが、障がいの種類によって、あるいは障がいの程度によって、どのようにしてその子どもたちを受け入れて行くのかという点において、それらを段階的にグループ分けしていくと、例えば100種類になったとして100個の学校をつくるかといえ、そんなことはできないわけであり、その最大公約数ということになると定時制高校や特別支援学校を設置し、その中でコースを分けながら教育を行うような対策は講じていかなければならない。それから、全日制の高校であっても、むしろ障がい者がいることによって、健常者である生徒たちが障がい者に対して目を向けるということは、多様性のある社会生活を営む上ではぜひ必要なことではないのかと思う。
- ・ 今は就職の募集を見ても、学歴要件が中学校卒以上ということはほとんどない。全部高校卒以上である。文部科学省の制度改革室長と話をする機会があり、そのような状況を考えると、高等学校まで義務教育にすべきであると提案したが、高校は義務教育のプラスアルファではなく、義務教育化されているという認識に立って、高校制度ということを考えていかなければならないと思っている。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 全ての委員からご意見を頂戴したと思うが、総合して、最後にお話ししておきたいことはあればお願いしたい。

伊藤壽 陸前高田市教育委員会教育長

- ・ 特別支援教育についてお話を伺ったが、市でも就学前教育の段階において、できれば特別支援教育を受けたほうが子どもにとってもよいという判断を特別支援学校の先生から受けるが、親はどうしても特別支援学級よりは普通学級で過ごさせたいという意向が強く、それを受け入れて普通学級に入れることがある。そうになると、担任の負担が非常に大きくなる。そのような児童がいる場合には加配をお願いしたい。
- ・ 中学校になると、小学校では普通学級でやってきた背景もあり、さらに特別支援教育を受けさせることは親の納得が得られなくなる。そうになると、高校に進学する際に、特別支援学校の高等部に進学させたらよいのか、普通高校に進学させたらよいのか、校長先生はじめ、進路指導の先生は非常に悩む。そして、今度は高等部や高校を出た時の出口が見えないという点がある。これが大きな問題ではないかと思う。
- ・ 例えば、この高等部を出たら、また、この高校を出たらこのようなところで働けますというものがあれば指導も行い易くなるのではないか。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 第3回検討会議が最後であるため、協議のまとめをしたい。
- ・ 第1回、第2回と40人学級をめぐる問題において、国の方では1学級40人を標準とすることを35人や30人とする方向には今のところ考えておらず、義務教育から行うこととしている。高校の場合には一律に下げるよりは加配を行って必要な習熟度別授業、生徒指導や進路指導、キャリア教育に必要な教員の数を増やす考え方で整理したいということが中教審答申の中身となっている。これは間もなく、国で方針を決めるものと思う。学級定員の方向については見守りたい。
- ・ それから、県として、高校の望ましい学級数を4から6学級としているが、地域事情を考えると、もっと少ない学級数も認めるべきであるというご意見もいただいている。
- ・ その上で、本日伺った内容であるが、まず、専門教育については、将来を見据えて、産業後継者を育成するための高校以上の高等教育機関の設置を考えてはどうかというご意見があった。ぜひ、それを含めて、「地域を支える人材育成を充実させるような高校教育」というお話であったと把握している。
- ・ 2つ目の定時制教育については、役割は変わったが、「社会のセーフティーネットとして維持すべき」というご意見であると把握している。
- ・ 特別支援教育については、障がいがある子どもが、これからますます高校に入学してくるという流れになっている中で、今は支援を中心にやっているが、一番考えなければならないのは、「本人、保護者、周囲、県民の皆様における特別支援教育の理解、共に学ぶということの理解を進めことをしっかりやるべき」というご意見と伺った。
- ・ 普通高校については、さきほどの40人以下学級と関わるが、ご意見では普通高校は、その中に入っている子どもたちの進路希望が非常に幅広いため、「子どもたちの幅広い進路選択に応えられるような学校にすること」が必要であると承った。
- ・ 以上により、地域検討会議における委員の皆様からいただいた意見のまとめとする。

今後の県立高校に関する地域検討会議【第3回】(釜石・遠野ブロック) 会議録

平成23年2月10日(木)

10:00~12:00

釜石地区合同庁舎4階会議室

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 第2回の会議において、「遠野地区からは約160人の生徒が花巻や釜石等の地区外に通学しているが、なぜ出ていくのか。次の会議において中学校代表の委員の方に伺いたい。」というご質問が出ていたが、遠野地区の中学校の校長先生からお話をお願いしたい。

赤羽根昭三 遠野市立遠野中学校長

- ・ 本来、遠野から花巻に行くのは学区外ということで、合格できるパーセントが決まっているが、宮守は、遠野と花巻の中間地点にあるので、共管学区という形で、花巻学区でも学区内として受検が可能になっている。従って、遠野地区から出ていく160人のうち宮守中学校の生徒が100人近くを占めている。遠野高校は他の学区から全学年合わせて80人くらい来ており、遠野、宮守を除いた遠野地区の中学校からは、外に大体それと見合うくらい外に出ているのではないかと思う。
- ・ 例えば、釜石などに比べたら、外に出ている数が多いと思う。それぞれの生徒たちのニーズに合わせた形にするという面があり、多少、他の地区よりは地区外に出ている状況にある。

酒井 隆 遠野市立上郷中学校長

- ・ 地区外に出ていくような進路指導はしていない。地域で子どもたちを育てていきたいということが基本であるが、あくまでも選ばれる高校、つまり、生徒、保護者が進路選択をしていくことに対して、あくまでも正しい進路情報を提供し、生徒、保護者が選択していく。これが基本である。上郷の場合には、釜石に近いという地理的なこともあり、釜石南高校時代からの繋がりというか、保護者は釜石南高校というそのイメージが強いので、2人か3人くらいは釜石の方に行っている。花巻の方には遠く離れているのでほとんど行かない。どうしても花巻東高校で野球をやりたいとか、そういう強い目的意識がある生徒はたまに出てくる。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 合併が進み、かなり広い市になったため、地理的な要素が大きい部分があるかと思う。他のブロックでも似たような状況があり、胆江ブロックでは一関に近い地区は一関の高校に行き、ブロックからかなり生徒が出ているのが実態である。どちらが近いかということで選ぶ傾向がある。

菊池 康 有限会社ツクバ精密代表取締役

- ・ 長男は自分から理数科に行きたいということで釜石南高校に通学した。本人の選択ではあったが、鉄道による遠距離の通学は本人も親も大変であった。
- ・ 普通科であれば、遠野高校があるが、なぜ地元の高校に行かないのかという思いがある。以前は、国立大学進学を指導するコースなど、ある程度ランク付けして学級編成をしていたが、そのような地元に残る、魅力ある高校になってくれれば、160人4クラス分が地区外に出て行かないで残るのではないのかと思う。

赤羽根昭三 遠野市立遠野中学校長

- ・ 遠野地区の高校長と中学校長が会う機会があるが、地元の子は地元の高校で育てようという気持ちは強く持っており、高校の2校体制を存続させることで確認している。
- ・ しかし、野球をやりたいとか、陸上をやりたいとか、目的意識を強く持っている子については、どうしても外に行ってしまう状況はある。
- ・ 全体的な気持ちの部分では、高校も中学校も地域もまとまっていると思う。

菊池 康 有限会社ツクハ精密代表取締役

- ・ 強い意志を持って外に行く子は仕方がないと思うが、校長先生などが地域の高校で育てたいと思っても結果が出ないといけない。ぜひ結果が出るようにお願いしたい。

河東真澄 釜石市教育委員会教育長

- ・ 確かに遠野で160人は多いと思うが、釜石でも、大体100人以上はいる。年間で40人以上になる。そういう中で、子どもたちや保護者のニーズに合う高校とはどうなのか。もう少し高校の実態をわからなければならぬ。この前の会議で話をしたことは、そういう意味として、総合高校を置いてコースを設定するという事だった。釜石は出生数が少なく、このまま行くと、大変なことになる。小中も同じだが、学級は少人数教育を推進していかなければならないが、学校全体はある程度、生徒の数がいないと、高校に入っても高校生活をエンジョイするという目的が達せられないと思う。
- ・ そのような意味で、高校は前提としてある程度の人数は必要である。その中で子どもたちや保護者が望むものを揃えていくべきである。毎年地区外に出ている40人前後の子たちが戻ってくる高校にしたい。そうすることによって、地域の活性化にもなる。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 第2回会議の資料4抜粋について、データのところで質問があればお願いしたい。

及川増徳 遠野市副市長

- ・ 前回会議で教員配置は学校定員によって決まるという話を聞いたが、例えば、学校が600人定員（1学年40人×5クラス）と525人定員（1学年35人×5クラス）、また、450人定員（1学年30人×5クラス）となった場合にどれだけ教員配置数に差が出るのか伺いたい。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 教員の加配という措置もあるが、それは考慮に入れず基本的な部分だけであると、40人定員から35人定員とした場合、教員は5人減ることになる。また、30人定員にした場合は8人減ることになる。
- ・ 今、本県の学校では正職員を各学級の正担任、副担任に充てており、仮に30人定員にして、教員8人が減少すると、そのような体制をとることは非常に困難になるものと思われる。

藤澤俊明 遠野市教育委員会教育長

- ・ 資料4の実際現場で担当されている先生方へのアンケートによると、30人学級が指導上、経験上、効率が良い、やりやすいという回答が抜きこんでいるが、これについては、県教委ではどう読んでいるのか。

上田幹也 高校改革課長

- 資料4の問3であるが、1学級の定員について、望ましい理想の定員として、30人という答えが多くなっている。これは、学級の運営においては、生徒一人一人それぞれ個性があり、きめ細やかに指導するということになる、少ない人数で手厚い支援等を行うことが望ましいということであると思う。また、学習指導において、均質な学力であるクラスであればよいが、能力なり学力等で差が大きなクラスの運営となると、なかなか目が行き届かなくなり、課題であると考えている教員は多いのだろうと思う。一般的な話として、できるだけ少ない人数で学級を運営していきたい、指導していきたいということは、教員の偽らざる思いだろう。
- 問4では、定員が39人以下の場合には、配置人数が制約されることを前提とした場合に定員は何人が聞いているが、この質問では、40人学級がよいとする教員の割合が増えてくる。これは長期構想委員会の中でも議論があったところであるが、実際、現場の教師としては少人数教育が望ましいと思っている反面、今の制度の中で少人数学級を導入すると教職員の配置に影響が出るところまで考えると、それでも30人でよいということになるとためらいが出てくる。そういうことであるならば、40人のままとし、今の教職員体制の方がよいという教員の割合は非常に高くなる。そのような意味で、非常に迷いとか戸惑いが見られるということが委員会の報告でも総括されている。
- 生徒指導の様々な面において、少人数教育がやはり望ましいということは、その通りではあるが、今の仕組みの中で考える必要もある。その仕組みにおいて、県の中で動かせるのは非常に限られた部分であり、現場の教員の思いというものはもちろん受け止めながらも、教員自身も迷いがあり、私どもにおいても同様にどうしてよいかについては非常に慎重な検討が必要であると思っている。今、案をこれから作る段階であり、沢山の視点からのご意見を伺った上で、検討を進めてまいりたい。

東梅政昭 大槌町副町長

- 高校標準法について、文部科学省に対して改正して欲しいという全国的な動はないか。生徒数が全国的に減っていることから、そのような動きがあってもよいと思う。

上田幹也 高校改革課長

- 教職員についての配置や学級編制等については、文部科学省が計画を立て、それに基づいて進めていくという方法を今までとっている。前回の会議でお示しした資料のとおり、前の計画を立ててから時間が経っている。新しい計画を立て、その中でどのように改善していくのかというものを示して欲しいということから、教育委員会の全国組織において、毎年要望しているところである。
- 政権の交代があった際には、OECD諸国並みに生徒に対しての教員配置をしていく方向性が示されており、非常に期待していた。中教審の審議では、義務教育に関しては35人学級の方向性が明確に出されたところであるが、高校に関しては一切出されなかった。それを受けての文部科学省の定数改善計画では、義務教育ではスケジュールにより35人学級への道筋が示されているが、高校については学級編制については一切触れられなかった。代わりに、様々な高校で課題を抱えていることから、教職員増の5年計画を立て、数としては限られているが、増員していくということが示されている。
- そのような面においてはいくらか前進したと思っているが、学級編制を中心としてさらなる具体的な施策を進めていくよう、引き続き、国に対して要望、働きかけをしていくことになるものと思う。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 意見交換に入りたい。事前に第1回、第2回の議事録を整理し、お届けしているが、当ブロックで一番多くいただいたご意見、ご質問は、40人以下学級の実現、小さな規模の学校でも存続させる方策をとるべき、高校の選択肢があることが望ましいという意見、専門教育については釜石商工高校への専攻科の設置、キャリア教育の充実、それぞれの地域の基幹産業の人材育成と中心となる専門学科の継続、特別支援教育では、高校の中で特別な支援をする手立てをとれるような仕組みが必要であるとのご意見をいただいた。定時制教育については、卒業後の進学、就職に対する支援が必要というご意見をいただいた。その他としては、大学進学を目指す子どもたちが他ブロックの高校に進学している状況が見られるため、地元高校の大学進学の指導をより一層充実させてほしいというご意見があった。
- ・ このような沢山のご意見を頂戴しているが、皆様から専門教育、定時制教育、特別な支援を要する生徒への対応、進学志望者の多い普通高校についてももう少しご意見を賜りたい。はじめに、専門教育についてご意見を賜りたいが、このブロックでは、主に釜石商工高校と遠野緑峰高校が担っており、校長から学習の内容を中心にお話をいただきたい。

金澤広利 釜石商工高等学校校長

- ・ 工業系の学科が機械科、電子機械科、電気電子科の3学科、商業系は総合情報科の1学科が設置されている。機械科は、工業の基幹学科と言われており、生産機械の仕組み、機械設計、部品加工、溶接等の実習を行っている。電子機械科は、機械科と重なる部分が多いが、電子制御される組み込み型の製品におけるプログラミングの部分がプラスになっているものである。電気電子科は、電気工事には国家資格が必要であり、その基礎知識を学習していくものである。総合情報科は、コンピュータを中心にマーケティング、販売手法等を総合的に学習する。それぞれの学科で資格取得が可能である。

高屋敷英子 遠野緑峰高等学校副校長

- ・ 農業系として生産技術科、商業系として情報処理科がある。元々、遠野農業高校から出発しており、農業を中心に、地域の方々から支援をいただきながら運営している。生産技術科は、1年生は基本を学習し、2年生から農作物、畜産を学ぶ生産科学コース、被服、調理を学ぶ生活文化コースに分かれ、3年生に進む。生徒の宿泊が伴う農業体験や、盛岡市動物公園での実習などの特徴がある。情報処理科は平成2年から設置されており、ビジネス、マーケティングの基礎を学びながら実際に販売実習などを行っている。このところの2、3年は遠野の観光について研究発表を行い、商業学校部門の県1位をとっている。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 委員の皆様から専門教育についてご意見を賜りたい。

東梅政昭 大槌町副町長

- ・ 2月に釜石大槌地区の医療に関する会議があったが、沿岸出身の医療従事者、看護師が少ない、内陸の方から来て勤務しているという状況である。気仙地区は地元出身者が多いようであるが、釜石から北は少ないようである。これから、介護や福祉は需要が伸びるだろうし、地元出身の看護師さんが帰ってきて医療に携わってもらうことによって、地域医療の面でもよい影響となると思う。高校生が福祉、介護や看護に興味を持つような専門の科目を普通高校にも何時間か設けることはできないか。町議会においても話題になったことがある。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 看護師になるための上級学校への進学は結構レベルが高く、入学試験が大変であり、普通高校では興味を持たせることも行っているが、合格させることを中心に指導しているのではないかと思う。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 看護師になるためには、3年間、養成機関や学校において勉強が必要になる。その上に助産師、保健師となるとさらに1年間必要になる。前は准看護師が多い時期もあったが、今は看護師が中心であり、かなりの専門的な知識を持った上で業務に就いていただいている。本県の場合、高等看護学院で3年、それに加えて専攻科を持っているところは4年、また、医療系の短大もあり、県立大学には看護学部がある。増々、専門的な知識を勉強するという方向にシフトしている。そのような意味でなかなか受検に合格しないこともご理解をいただきたい。
- ・ 進路先について、県内の看護師需要数に比較し、看護師養成施設の定員は多い状況である。生徒は地元で働きたいという気持ちはあると思うが、首都圏の方は条件が良く、家庭の事情や将来のキャリアなどを考えた時に、様々な選択肢から選んでおり、結果として、なかなか地元への就職に結びつかないという点は克服できていない。

及川増徳 遠野市副市長

- ・ このブロックとしての専門系の学校は工夫をして残していくようにしていただきたい。農業においては、必ず食糧危機はやってくる。今は厳しいが、高校教育で農業に関心を持たせ、担い手を育てていくことが絶対必要であると思う。生徒数が減ったとしても、政策的な意味合いを持って学校を続けていただきたい。
- ・ 遠野においては、緑峰高校の協力をいただいて、大人の農業塾、帰農塾に取り組んでいる。大人の農業に取り組む姿を見ることによって、子どもたちも農業に関心を持つようになると思う。そのような意味では、地域の中に高校が見える、あるいは、地域の人たちが学校に行ける、そういう地域との連携が必要である。

平松福壽 釜石市PTA連合会会長

- ・ 「釜石商工高校に入学したが、普通の勉強がしたい、あるいは、大学に行きたいが難しい」という話が親同士の話の中で出てくる。資料を見ても、専門学科を出てから、就職先がその学科内容と関連している割合が低いと思われるため、カリキュラムにおいて、入学後少し融通が利くということをするとその専門学科の魅力がもっと増すのではないか。例えば、農業科に合格したものの、実際に入ってから気が変わった場合、他の分野にも行ける仕組みになっているものかどうか伺いたい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 基本的には学科が変わるということではできないが、大船渡東高校などのように、工業の学科ではあるが、希望に応じて農業や商業の一部の教科・科目で履修することができる学校もある。現時点では釜石、遠野ブロックではない状況である。

藤澤俊明 遠野市教育委員会教育長

- ・ 県立高校の再編の動きは、遠野市の一般市民の間では、動いていること自体もまだ理解が進んでいない状況があった。市教委としては、2校を堅持するという立場に立ち、広く市民に高校自体のあり方、また、高校は

どうあるべきかという世論を盛り上げていかなければならないと感じ、1月に懇話会を立ち上げた。

- ・ 懇話会は高校関係者、PTA関係者等5名に委員になっていただき、オブザーバーとして遠野高校と緑峰高校の校長先生にも参加いただいている。市内の高校のあり方について意見を述べ、それを基に農業関係者や企業の方々、中学校の保護者の方など、各層から意見をいただいている。
- ・ 今後、4回の開催を計画しており、市民の再編についての考えに理解を深めると同時に、市としての願いもできる形で発信していきたいと考えている。

東梅 守 大槌町PTA連合会会長

- ・ 資料4のデータの調査機関が平成20年の6月2日から23日になっており、約2年以上前のデータが示されている。新しいデータの資料を示される方がよかったと思う。
- ・ その中でも1学級の定員は30人がよいのではないかという先生方の意見があるが、最近、昨年暮れにとったデータをあるところからいただいてきたが、このデータにおいても30人がよいとの意見が出されていた。あくまでデータであり、どこまで正しいのかは別として、中学校と高校の先生では意識が若干違うのではないかという部分もあり、面白いデータであると思った。
- ・ 一番思ったのは、高校が小規模になり、統廃合されるべきという考え方で行くと、例えば地域格差がどんどん進んでいくのではないかということである。特に県北で統廃合され、現在、100キロを通学している子どもがいるという話を聞いた。毎日100キロ通うということは大変なことであり、親の負担も大変であると思う。その子が将来、大人になった時に、そこに住みたいかと言えば、おそらく、そこにおいて子どもに教育を受けさせる状況になれば戻りたくないものと思う。学校や病院は統合が進んでいくが、そのことによって地域格差が進んでいく。
- ・ 進学割合において、県北沿岸よりも内陸の方が大学進学率が高いということは地域格差の影響ではないかと思う。小規模になっても、どこに居ても等しく教育を受けられる環境をつくるのが一番望ましいと考える。
- ・ 確かにお金のかかることであるため、大変と思うが、文部科学省の基準ではなく、県として岩手県の教育をどのようにしなければならぬのかという部分も出していかねばいけないのではないかと。いつまでも上ばかり見ることはどうなのか。岩手県の広さから、本当に文部科学省の基準が合っているのかどうか。その点も踏まえて県の指針を出していただきたい。
- ・ 資料4の後ろに、多くの意見が書かれている。少数の意見も大事にしながら進めていただきたい。

伊藤正治 大槌町教育委員会教育長

- ・ 今日、公立高校出願の最終日であるが、自分も中学校に勤めていた時に、なかなか最終日まで出願先が決まらない子がいた。願書は全部書いたけれども出願先の高校の欄が空欄となっていた。学力の問題や将来の自分の仕事の見通しが持てないという部分もあると思うが、以前は、大槌からは釜石工業高校に二桁の生徒が行っていた。今は、釜石商工高校におそらく一桁である。魅力がないから行かないのではなく、そこに進学し、学んだその先をどうするかというものを持てないのではないかと。
- ・ 中学校で進路指導を行っていただいているが、専門高校の魅力は、「これを学び、それを自分で活かし、できればこの地域で仕事に就き、そこで生活をしていく」ということである。そのためには地域の産業構造に従って、基幹産業ともっと密な連携をとっていかなければならないだろう。
- ・ インターンシップや学科の数だけではなく、学科の中身についても充実を図る必要がある。普通高校において、商業高校でもなかなか取得できない簿記1級などの資格を取得し、就職したという子もいる。普通高校に

おけるカリキュラムの工夫の話もあったが、何よりも専門高校が産業を通じた地域との連携を考えなければ、規模を大きくし、様々な学科を揃え、体制を整えたとしても、なかなか難しいのではないかと感じている。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ ハード面だけではなく、地域、県内の企業との関係づくりを行い、高校の出口が子どもたちのためになるようにということと受け取った。
- ・ 次に、ご意見をいただきたいのが、定時制教育と特別な支援を要する生徒への対応についてである。定時制高校には、今、発達障がいのお子さんやなかなかコミュニケーションがとれないようなお子さんが入ってきている。かつては、それが子どもの我が儘である、あるいは短気な性格であるなどと片づけられてきた。コミュニケーションが取れず、フラストレーションが溜まり、爆発してしまうことがあるが、それが性格的なものであると解釈されて、場合によっては退学まで至るというケースもあった。今では、そのかなりの部分において障がいであるという認識がなされており、小さい頃からきちんと治療を受けていくことによって、高校までスムーズに卒業できる子どもたちであることがわかってきている。
- ・ 県の公立高校の調査では、何らかの障がいがある子どもは、3万3千人の生徒のうち、1.4%にあたる475人が該当する。視覚障がい、聴覚障がい、病弱なども含めたものであるが、高校の現場で今一番困っていることが、コミュニケーションがとれないような発達障がいのお子さんへの対応である。
- ・ 定時制教育と特別な支援を要する生徒への対応と併せてご意見をいただきたいが、このブロックで定時制課程を設置している学校は釜石高校である。校長に定時制の状況について話を伺いたい。

佐藤猛夫 釜石高等学校校長

- ・ 現在、4学年まで45名在籍しており、1名を除き、全日制の生徒と同年代である。3年次で卒業できる三修制もとっており、今年の卒業生は三修制によるものが7名、4年次まで在学した者が1名となっている。
- ・ 第一志望で入ってくる生徒、他の高校を不合格となって再募集で入ってくる生徒、また、他校をやめて、転入学で入ってくる生徒など、非常に多様化している。学力が相当高い生徒もいるが、学力不足の生徒が多い。不登校傾向や精神的に不安定な生徒もおり、養護教諭の仕事が多くなっている。
- ・ 過去は勤労青少年が学ぶ場としての定時制であったが、今は1名そのような生徒はいるが、他の生徒は仕事をしていない、あるいはアルバイトをしながら通っている状況である。

渡邊真龍 釜石市立釜石中学校校長

- ・ 本校でも、毎年、釜石高校の定時制課程に入っているが、最近の傾向として、長期の不登校傾向が強い子どもが多くなっている。それに伴って、学力面での保証がない状況で高校に入るため、そういう意味では高校には大変お世話になっている。
- ・ 中学校でも不登校解消に向けての様々な取組をおこなっているが、どうしても改善できない場合があるため、その子どもたちの高校教育への希望を実現するために定時制課程の充実した設置状況の継続をお願いしたい。

河東真澄 釜石市教育委員会教育長

- ・ 釜石高校の定時制課程の生徒を見ると非常に前向きである。ところが、中学校時代に不登校傾向や保健室登校であった場合、学力的に基礎的な部分が抜けていることもある。そこで、高校の先生方も小学校の教材から教えており、生徒たちも始業1時間くらい前から登校し、自習しながらお互いに教え合ったりしている。

- ・ その点はよいことであるが、社会に出る時には社会性やコミュニケーション能力がかなり求められる。学校から外へ出ていき、社会との接点をもう少し多くして行くことが必要ではないか。そのためには様々な企業の協力が必要である。学校だけではなかなか賄いきれない部分があると思う。
- ・ 専門高校よりもっと社会体験を持たせ、実務的な、実社会との接点を多くするカリキュラムが必要ではないか。

下町晃司 釜石市立大平中学校校長

- ・ 発達障がい等の生徒の話とは別に、特別支援学級に在籍しなければならないが、保護者の意向で普通学級に入っている子どももいる。この地区では中学校を卒業しても私立高校があるわけではなく、普通の高校、特別支援学校でも受け入れが難しいということがある、進路には困っている。
- ・ このような状況の中、今年もそのような子どもを1人、定時制課程に入れてもらい、定時制課程の存在は我々にとっても非常に頼りになっている。そのような子どもの家庭は、経済的にも問題を抱えていたりすることもあるため、これからも定時制課程で受け入れていただきたいと思う。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 進学希望者が多い普通高校については、さらに充実させ、他地区に生徒が出て行かないようにするということが大体の結論ではないかと思う。そのことと、さらに小規模校の在り方について、ご意見があればお願いしたい。

河東真澄 釜石市教育委員会教育長

- ・ 特別支援教育について、世の中の流れがインクルーシブ教育であり、小学校までは特別支援学級に在籍しているが、中学校になると特別支援学級に入れたいけれども高校入試があるために普通学級に入れるという保護者が結構多い。
- ・ 特別支援学級といっても、学校内でフリーに交流を行っており、個人指導を行い、本人にとっては着実に学力がつくと思う。そこの一貫性、繋がりを検討していかなければならないのではないかな。

菊池 康 有限会社ツクハ精密代表取締役

- ・ 身近にも不登校の子どもがおり、3月で学校を退学するようである。高校だけは出るということで、通信教育を受けることにした。釜石には定時制があるので、救われる部分があるが、遠野からは釜石まで行くことはなかなか大変なことであると思う。
- ・ 昔は多少のことがあっても学校に行かなくなるということはなかったが、今は入学しても途中でやめてしまう生徒が多くなっているのではないかな。杜陵高校に通信制もあるが、そのような子を地域で受け入れる方法、高校をやめないように導く方法はないものかな。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 様々な支援が必要であるという中には、障がいだけではなく、やり直し、学び直しのできる体制が必要であるということも含めた上での支援であると承りたい。
- ・ 今回は最後の回であることから、委員の皆様方から出されたご意見について、大切な点を確認させていただきたい。

- ・ このブロックは、多くの生徒がブロックの中で行き来できるようなことは地理的な条件から難しく、学校・学科の配置について、遠野地域と釜石地域、それぞれの地域内で学校選択しており、それぞれの状況が異なるため、委員の皆様からは、第一次の高校再編で学校数が少なくなっていることから、学校の選択肢を確保することが大事であるという話と将来的にはひとつの学校になってもよいから、その中で多様な教育ができるようにしてほしいという様々なご意見があった。
- ・ これについて、文章表現すると、「学校学科の配置については、地域の特性や基幹産業の振興に十分配慮して行くとともに、子どもたちが魅力ある学校・学科を進路希望等に応じて選択できるように工夫すること」という形でまとめさせていただきたい。
- ・ 地域の特性ということで、地域に学校を残して欲しい。あるいは、大きな学校で進学指導も充実させて、部活動も十分でき、他地域と競争できるような環境を整えて欲しいなど、それぞれ希望がある。そこを地域の特性に応じた学校・学科の配置という形でまとめさせていただいた。
- ・ 専門教育については、「それぞれの地域の基幹産業を支える専門学科を一層充実させること」という形にまとめさせていただきたい。
- ・ 定時制教育と特別な支援を要する生徒への対応については、「様々な支援が必要な生徒を受け入れる環境を充実させること」とし、さらには、進学希望者の多い学校については、多数の委員からご意見を賜ったが、「地元で進学教育ができるように一層の充実を図ること」と承っているので、そのような方向でまとめさせていただきたい。

佐々木重雄 釜石市副市長

- ・ その他として、高校統合後の跡地の活用についてである。釜石でも少子化に伴い、小中学校、高校の統合が他所に先駆けて行われてきた。高校については4つあった学校が2つになり、一つは跡地活用の方向性が決まっているが、もう一つが決まっていない。県の現在の対応は、県としては活用の計画はないけれども、市町村で計画がある場合は土地を譲渡してもよいというスタンスであるが、市町村個々だけではなかなか対応が難しい状況がある。
- ・ 従って、県には、跡地の活用について地域と協議する場面においてもっと主体的に関わって欲しい。また、整備計画の策定にあたっては、計画段階から跡地の活用についても盛り込んでいただくとありがたい。

今後の県立高校に関する地域検討会議【第3回】(宮古ブロック) 会議録

平成23年 2月4日(金)

14:00~16:00

宮古市 シートピア など

眞岩一夫 宮古工業高等学校副校長

- ・ 宮古工業高校には、現在3つの科があり、学習内容は、次の通りである。機械科は、金属の加工、旋盤、溶接、鋳造、エンジン等の学習を行う。電気電子科は、電気関係は電気工事士を目指す学習など。電子関係はコンピュータ、通信関係。建築設備科は、ビルの空調、上下水道関係等を学ぶ。

高橋正浩 宮古商業高等学校副校長

- ・ 宮古商業高校には現在4つの科があり、すべての科において、ビジネスのプロを目指している。商業科は商業に関する知識を幅広く学習する。会計科は、経営管理のプロを目指す。将来は経理、事務関係への就職が多い。情報科は、情報活用のプロを目指し、システムエンジニア、プログラマー等を目指している。流通経済科は販売、サービスのプロを目指している。

金野 仁 宮古水産高等学校校長

- ・ 宮古水産高校には、現在3つの学科がある。食物科は、宮古は水産物を中心とした食材の宝庫であり、調理師養成を目指す。食産業観光関係に携わる人材の育成を目指している。卒業時に調理師の免許を取得できる。海洋技術科は、現在3つのコースを選択し学習しており、海洋コースは船の運航に関する学習、工学コースは船のエンジン関係を学習、海洋技術コースは栽培漁業について学習を行っている。食品家政科は、水産物の加工を中心に学習し、食品産業に従事する人材の育成を目指している。

下川克彦 岩泉町教育委員会教育長

- ・ 岩泉高校は普通科2学級であるが、進学希望と就職希望が半々である。その場合、就職希望者への対応において、先生方はご苦労をなされているのではないかと。加配等も含めて、教員配置に対する配慮等はあるのか。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 教員の総枠は決まっているが、その中でどのような専門の教員を配置するかについては、校長裁量の部分もある。

夏井敬雄 岩泉高等学校長

- ・ 本校は普通科高校であるため、専門教科の教員配置は少ないが、就職希望生徒にも対応できるような配置は考えている。現在、商業の専門教員が1名おり、そのほか、家庭については手厚い指導を行っている。金融関係への就職希望者もあり、情報処理にも対応した教員配置を行っている。苦しい中ではあるが、就職希望生徒についても重点を置いて指導を行っている。

加藤春男 山田高等学校長

- ・ 岩泉高校と同様に、商業専門の教員を1名配置している。普通科の生徒にとって、農業、水産、工業よりは、「商業」の方がなじみやすいようである。就職先も、第3次産業系への就職が多いため、それに対応できるようにしている。

関川繁雄 宮古北高等学校副校長

- ・ 本校も、山田高校、岩泉高校と同じような教員配置である。

熊谷英範 宮古高等学校長

- ・ 本校においては、普通科目を指導する教員のための配置である。

熊谷宗矩 田野畑村産業関係代表

- ・ これからの農業、水産業などは、生産から加工、そして販売までの、いわゆる6次産業が大切ではないかと言われている。また全国でも、そのような取り組みが盛んになってきている。そこで、例えば宮古商業の流通経済科など、マーケティングや会計について専門的に学んでいる学科と、他校の生産に関する学科などの連携などは可能なのだろうか。今後必要ではないか。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 総合的な専門高校という学校がある。大船渡東高校には、農業、工業、商業関係の学科がある。複数の学科があり、生産から販売までを学習できるなどのメリットがある。また別々の学校でも、地理的条件を整えばそのようなことも可能である。以前は、盛岡商業、盛岡工業、盛岡農業で、生徒がバスを使って移動しながら学習していた。一つの産業だけ学ぶことで十分と言うことではない。相互連携は可能である。

金野 仁 宮古水産高等学校長

- ・ 現在、宮古水産高校と宮古商業高校で連携を行っている。水産の実習で作ったものを宮商デパートで販売している。先日、宮古商工会と話をする機会があったが、そのときも、連携を深めていくことができればよいという話が出ている。可能のところから始め、それぞれの良さを活かしていきたい。生徒の学習が深まり、それが地域の活性化につながれば、更により。

阿部幸栄 山田町商工会長

- ・ 宮古地区には、3校の特色と歴史を持った専門高校がある。その専門高校では、それぞれの専門における資格取得を頑張ってもらいたい。これは、資格を取得することが目的ではなく、その資格取得に向けて頑張ることが人材育成の観点から大切であるものとするからである。高校において取得した資格が現場ですぐに役立つとは思わないが、その取得に向けて努力することは、社会に出て役立つと思う。就職して3年以内の離職率が30%という数字もある。人材を育成し、人間的な強さ、職業観を身につけさせていただきたい。

廣田司朗 宮古商工会議所専務理事

- ・ 地区内の3校の専門校は、それぞれに特色、実績を持った学校である。その学校の学校間や地域との連携が今後大切になるのではないだろうか。現在、宮古商工会議所として宮古水産高校に商品開発をお願いして

いる。また販売については、宮古商業高校でも取組んでいただいている。宮古工業高校では津波の措置をするなど、各校特色を出し、地域と連携している。各校の専門を生かし、独自性を高めながら、地域等と連携していくことが大切である。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 「連携」というキーワードが出てきた。学校間の連携に加え、地域の産業との連携も重要であるというご意見をいただいた。
- ・ 定時制、通信制について、宮古高校には、定時制の他に通信制の分室が設置されており、ブロック内でスクーリング等も実施できる。定時制、通信制教育について、ご意見をいただきたい。まず、定時制の現状について、宮古高校の熊谷校長から説明をお願いしたい。

熊谷英範 宮古高等学校長

- ・ 宮古高校の定時制には、現在48名が在籍している。多くは4年間かけて卒業するが、通信制との併習で日曜日にスクーリングを受け、3年間で卒業する生徒も毎年数名いる。在籍者の大半は、中学校時代に不登校を経験した生徒である。通学範囲は広く、川井、山田、田野畑から通っている生徒もいる。経済的に苦しい家庭もあり、通学費は課題である。宮古高校は、西、南、北からの通学が可能であり、立地条件は非常によい。
- ・ 定時制在籍者の中で、55歳の生徒は定職を持っている。その他の生徒は、23%程度の生徒がアルバイトをしている。

大内高志 杜陵高等学校宮古分室副校長

- ・ 通信制には、中学校時代に不登校を経験した生徒、病気等の障がいがある生徒、発達障がいの生徒等も在籍している。生徒の年齢幅は広く、中学校を卒業してすぐの生徒から、学び直しとしての入学してくる生徒まで、様々である。週1回のスクーリングを日曜日に行っているが、通学の範囲も広く、北は洋野町から南は釜石市までである。就職は、非常に厳しいというのが現状である。

伊藤晃二 宮古市立第一中学校長

- ・ 本校では、110名の3年生の中で、5名の不登校傾向の生徒がいる。定時制高校も検討したが、半数は盛岡の私立高校へ進学することとした。保護者からは、「地元で受け入れ可能な定時制高校はないか」という話もあり、定時制高校、通信制高校の情報提供を行った。全体の生徒数は減っているが、不登校傾向の生徒はなかなか減らない。市教委からも人的配慮をいただきながら、現在個別に対応している状況である。

佐々木敏夫 宮古市教育委員会教育長

- ・ 中学校時代に不登校を経験した生徒などは、高校進学をチャンスにして変わりたいと思っている。そのような子どもたちのためにも、定時制高校、通信制高校は必要である。

阿部幸栄 山田町商工会長

- ・ 高校を退学した子どもたちと話をする機会がある。その子どもたちは、「勉強をしたい」という意識が高い。その場合は、杜陵高校を紹介している。そのような子どもたちにとって、単位制、定時制の高校は大切であ

る。しかし、その杜陵高校の認知度が低い。もっと宣伝して、認知度を高めていただきたい。子どもたちを救うためにも、学べる場の充実をお願いしたい。

熊谷宗矩 田野畑村産業関係代表

- ・ 自分の経験から見ても、一度高校を退学した生徒などに対して、学び直しの機会、やり直しの門を広げてくれるような定時制高校であることが望ましい。宮古高校の定時制は、現在夜間部だけと聞いている。「働きながら学ぶ」という形ではなくなっている状況ならば、ぜひとも昼間の部の設置も検討していただきたい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 近年、障がいのある生徒の中で、「特別支援学校ではなく高校で学びたい」という希望を持っている生徒が増えてきている。現在高校でも、校舎を新しくする際は、エレベーターを設置するなど、車いす等を使う生徒も学ぶことができる環境を整備している。また、身体的な障がいの他に、「発達障がいの生徒」も増えてきている。他人とコミュニケーションがとれないために、ストレスから喧嘩に発展したり、ひとつのことにこだわりすぎたりするため、「ちょっと変わった生徒」など見られる場合がある。その中には周りから理解されずに、学校をやめていくというケースもある。このような生徒への対応について、ご意見をいただきたい。

佐々木哲哉 岩泉町立岩泉中学校長

- ・ どの中学校にも、発達障がい、学習障がい等の特別な支援を必要とする生徒が在籍していると思う。そのような子どもに対して指導する専門の教員の配置はなく、現在はコーディネーターを中心にしながら工夫して指導している状況である。ADHDや複数の障がいを抱えた子どもたちに対して、受容的な取組で対応している。保護者には、専門の医療機関の相談を勧めたケースもあるが、受診まではなかなか至らないのが現状である。そのような子どもが普通高校にも入学している。インクルーシブな教育について、中高が連携して取組んでいく必要がある。

石岡三郎 田野畑村教育委員会教育長

- ・ 親とすれば、特別な支援を必要な生徒も普通学級で生活させたいと思っている。その場合、親の願いに対応しなければならない。両者が一緒に学び、感動を共有できるような教育を行う必要がある。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 小規模校を含めて、学校配置のあり方、普通高校のあり方について、ご意見をいただきたい。

岩船敏行 山田町教育委員会教育長

- ・ 今までの話を聞き、改めて県北・沿岸地域には地元高校の存在が必要であるということを実感した。例えば、障がいを抱えた子どもなどは、電車等を利用した遠距離通学は難しいのではないかと。その場合は、中高の連携のとれた地元高校で学ぶのがよいだろう。また、中学校3年生で進路を決めかねている生徒は、山田高校のような、就職・進学両方に対応が可能な高校がよいだろう。家庭の経済状況も考えると、地域にある高校は大切である。
- ・ 地元高校には、地域の教育力が期待できる。就職希望の子どもには、町内の専門家による実践的な技術指導などを行うなど、地元においての人材育成が可能である。したがって、例えば「小規模校等の活性化支援事業」な

どのような名目で、地域の教育力を活用し、地域の小規模校を支え、魅力ある学校づくりを行うことを支援してほしい。そのようなことを整備した上で、県として高校の再編基準を出していくべきではないか。

下川克彦 岩泉町教育委員会教育長

- ・ 岩泉町には、本町の中心部までであっても、公的交通機関による通学が困難な地域がある。またブロックの中心である宮古市までであれば、本町の小本地区以外はなかなか通学が難しい状況にある。そのような中で、子どもたちが高校教育をしっかりと受けることができるように、岩泉高校の存続をお願いしたい。
- ・ 特別な支援を必要とする子どもたちは、岩泉町内の小・中学校にも在籍している。対応は、特別支援学級を設置している学校、支援員を配置している学校、様々である。そのような子どもたちは、中学校を卒業し特別支援学校や高校に進学する。進路先検討の段階で、特別支援学校を考えた場合、宮古、久慈、盛岡が考えられるが、いずれにせよ本人・保護者の負担は大きい。県立高校の中に、そのような子どもたちを指導する機能を持たせていただくと、非常にありがたい。
- ・ 今までも、岩泉高校に対して、通学費の補助、寮の補助を行ってきた。来年度は、年間3,000万円の予算を準備し、子どもたちがよい環境で教育を受けられるために、あるいは岩泉高校の先生方がよい環境で指導できるために、町として支援をしていきたいと考えている。県立高校ではあるが、もっと柔軟に町とやりとりできるような仕組みになってほしいと願っている。

石岡三郎 田野畑村教育委員会教育長

- ・ 第2回の検討会議で、宮古ブロックには普通科が多いのではないかと発言をした。これは、多様な高校、特色ある学科を配置してほしいと思いついたものである。例えば、観光について学ぶ学科の設置などである。総合学科の中のコースで学ぶなどの方法もあると思う。地域の要請に対応していただきたい。

宇都宮 崇 宮古市PTA連合会幹事

- ・ 新しい学科の設置についてである。現在、福祉関係が人材不足である。福祉について学ぶ学科が宮古ブロックにあることもよいのではないかと。以前は医師会の准看と高看があったが、今は県立の高等看護学院しかない。福祉学科の設置について、考えてもよいのではないだろうか。

山本正徳 宮古市長

- ・ 宮古地区の高校配置はバランスがとれている。専門高校も普通高校も、それぞれにしっかりとした教育を行っている。また山田町、岩泉町も、進学や就職の指導を地元でしっかりと行っているという姿勢が見える。そのような中で、問題を抱えている子どもへの対応がこの地域はできていない。子どもたちに生きていくための力をしっかりとつけて社会に出ることが教育の最終目標である。そのような子どもたちへの対応を、高校再編の中でどのように位置づけるかが大切である。そのためには、定時制なども重要になってくる。昔と違って現在は、中学校を卒業してすぐに働く場所などはほとんどない。そうすると、高校教育がキーポイントになる。様々な問題を抱えた生徒を、ブロック内でどう教育していくべきかを我々は考えなければならない。夜間部だけではなく、昼間部の設置等も必要になってくる。宮古北高校も生徒数が減ってきている。そのようなことも一緒にあわせながら、これからの再編を考えていかなければならないのではないだろうか。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 今回は最後の回であることから、委員の皆様方から出されたご意見について、大切な点を確認させていただきたい。
- ・ 進学希望や地域の産業振興にしっかり対応できる体制をとるとともに、学校規模が小さくなる場合であっても、地域の実情を考慮し、ぜひ現在の学校配置を維持する。
- ・ 定時制については、昼間部の設置も考慮して将来の計画を立てる。その際、認知度を高める。
- ・ 特別な支援を必要とする子どもたちの高校での教育については、親や本人の高校入学の希望を大事にすること。その上で、十分な教育ができるように支援員を配置する。また、中学校から高校への確実な情報提供を行う。

今後の県立高校に関する地域検討会議【第3回】(久慈ブロック) 会議録

平成23年2月3日(木)

14:00~16:00

久慈市中央公民館

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 本日は、次の4点を中心にご意見をいただきたい。1点目は専門高校、専門学科の在り方について、2点目は定時制教育の在り方について、3点目として特別な支援を必要とする生徒への対応について、最後に普通科高校について、小規模校に対する意見も含めてお願いしたい。
- ・ 始めに、総合学科高校の学習内容について、簡単に紹介をお願いします。

藤澤義昭 久慈東高等学校副校長

- ・ 1年次は英語、数学、国語の普通科目を履修し、2年次から系列に進む。「人文、自然」系列は文科系・理科系の大学・短大に進む生徒が希望する系列、「環境緑化」系列は、農業系の科目を学習する。特に野菜系、草花系、森林系の科目を学習する。「海洋科学」系列は、水産に関する科目を学習する系列、「食物」系列は、食物と被服を中心としたものを学習する系列、「介護福祉系列」系列は、卒業後に介護福祉士を目指す生徒が学習する系列、「情報ビジネス」系列は、商業科目を中心に学習する系列である。
- ・ 2年生から希望をとり、5名の希望者があれば科目を開設している。例年希望どおり開設されている。

大崎英雄 野田村教育委員会教育長

- ・ 「第2回資料4からの抜粋」の2ページで、総合学科の割合が県では11.5%、久慈ブロックでは29.4%となっており、久慈ブロックが高いのはどのような要因があるのか。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 久慈ブロックには久慈農林、久慈商業、久慈水産、久慈工業と4つの単独の専門高校があった。この4校が、少子化の影響で、2学級規模あるいは3学級規模の学校となり、その後も生徒は減少の傾向が見えていた。
- ・ そのため、第1次計画の際にいくつかの案を提示した。1つ目は、「総合的な専門高校」である。3つの専門高校が1つに集まったような学校にするというものである。もう1つは、総合学科である。中学生の進路希望を細かく取ったところ、農業、水産に関する希望が少なく、40人に満たなかった。農業、水産の学科を1クラスずつ作ると、「不本意入学」が出ることが予測された。最終的に、高校に入学してから進路を選択できる総合学科を選択した。久慈ブロックの総合学科の割合が高いのは、このような理由からである。

外館正敏 久慈市副市長

- ・ 就職の内訳をみると、農林漁業への就職が少ないと感じた。久慈東高校の環境緑化系列で、農林業について学んでいる生徒がいるという説明があった。岩手県は農林水産業が基幹産業である。総合学科の中で十分に力を入れて指導し、その方面への就職につながる進路になるようであればよいと思っている。

- ・ 久慈は、縫製関係の会社が多くなってきている。今までは中国からの研修生を受け入れていたが、今後は地元の高校生を採用する動きがある。以前は久慈農林に家庭に関する学科があった。家庭関係についても、十分に指導してほしい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 県内には、進学にシフトした総合学科もある。久慈東高校は、商業系にシフトして成功した例である。
- ・ 食物系列は被服も学習するため、以前の家政科と学習内容はほぼ同じである。環境緑化系列では、畜産以外の農業系について学習している。いただいた意見を参考にし、今後更に充実させていきたい。

亀田公明 久慈市教育委員会教育長

- ・ 久慈東高校について、平成21年度の進路状況を見ると、44%の子どもが進学をしているが、その中の50%は専門学校への進学である。この専門学校へ進学した生徒の中で、「就職を希望したが就職ができず、専門学校へ進学することにした」という生徒はいないのか。もし、そのようなことがあるとすれば、総合学科高校の教育を充実しなければならないと思う。
- ・ 久慈東高校の教員数は52名。その中で普通科目担当の教員は27名である。一方、久慈高校は普通科目担当の教員が35名。これで、進学・就職の差が出ているのではないかと。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 県全体で、高卒で就職をする生徒は3割程度である。4割が大学・短大への進学。3割が専門学校への進学である。
- ・ ご指摘の通り、ここ数年、「就職を希望したが就職できずに専門学校に進学する」という傾向が見える。理由は様々あるが、就職が厳しい状況にあること、大学での4年間は費用がかかることなどがあげられる。

藤澤義昭 久慈東高等学校副校長

- ・ 久慈東高校の卒業生の進路について、進学と就職は半々である。就職希望の生徒は109名おり、現在104名が内定している。県内の内定率から見ると高い。しかし、久慈市内、久慈管内の就職は少ない。経済的な理由で進学できずに就職する生徒もいる。
- ・ 進学希望生の半分が大学・短大、残りの半分が専門学校である。学んだ系列の延長にある商業系専門学校、コンピュータ関係の専門学校に進学する生徒の他に、系列をこえて、理美容、調理関係の専門学校に進学する生徒もいる。生徒の希望するところへおおむね決まっている。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 総合学科では、1年次に「卒業後の進路までを考えて系列を選択する」システムである。
- ・ 久慈東高校は久慈高校に比べて普通科目の教員が少ないが、それは専門科目の教員が配置になっているためである。一方、一関二高は、進学希望の生徒が多いため、普通科目の教員の割合が、同じ総合学科高校でも高い。

南 一郎 洋野町産業関係代表

- ・ 総合学科は、1年次は普通科目、2年・3年で専門科目を学ぶと聞いた。聞くところによると、専門科目が少ないので社会に出たときの即戦力にならないという話があるが、県ではどのようにとらえているか。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 即戦力として、特定の技能、技術に特化した指導をしてほしいという要望もある。
- ・ 総合学科は、「1年次にじっくりと進路選択をさせる」ことになっている。ただ、例えば簿記1級を取得するためには、2年次からの学習では間に合わない。進路がはっきりとしている生徒には、1年次の頃から指導している学校もある。介護福祉士の資格取得に関しても、カリキュラムの関係で今後は1年次から学習しなければ間に合わなくなる可能性もある。検討していきたい。久慈東高校では、専門科目の学習は2年次からである。

椛本康雄 久慈市立長内中学校長

- ・ 高校教職員の意識調査では、総合学科だけが、「減らすべき」という意見が多い。もっと専門的な学科にすべきであるとのことなのだろうか。それとも様々な系列や領域が混在しているため指導上の難しさを感じているからなのか。実際、意識が高く、「自分は農業をやりたい」という希望を持って進学した生徒が、「もっと農業について詳しく学べるかと思ったらそうでもなかった」という感想を漏らしていた。この地域の保護者からも、「もっとはっきりした専門学科がよかった」との声も聞かれる。意識調査をどう解釈すればよいか。

上田幹也 高校改革課長

- ・ それぞれの学科ごとの設問は、例えば「普通科の設問は普通科に勤めている先生」と限定して聞いたものではない。様々な専門の先生に、たとえ勤務経験がない場合も一律にアンケートを行っている。
- ・ 総合学科高校については、確かに「減らすべき」という回答が他の高校に比べて高く出ている。その理由の1つは、「総合学科高校は全体として1割くらいしかない」ことが挙げられる。また、この調査は平成20年の実施であり、総合学科高校は比較的新しい学校が多く、学校ができて間もない時期でのアンケートとなったためも考えられる。
- ・ 生徒・保護者のアンケートも実施した。こちらは「満足度が高い」という評価を得ている。おおむね80%から90%が評価するという結果を得ている。
- ・ 学校の歴史が浅いため、様々な課題を抱えた時期の調査だった。そのような背景が、バイアスとしてかかった可能性はある。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 当ブロックの専門学科は、久慈工業高校の2学科、種市高校の海洋開発科で、どちらも工業系である。そのほかのあらゆる専門教育は、久慈東高校の総合学科が受け持っている。「もっと専門性を高めたらどうか」というご意見と受け止める。

外館正敏 久慈市副市長

- ・ 工業高校が設立される前は、当地区は一級建築士の数が少なかった。久慈工業高校が開校し、一級建築士の数は全県的に割合もトップクラスの地区になった。久慈市内の一級建築士の事務所はすべて久慈工業の出身である。地域の活性化に貢献してきた。資格取得等のことも考えた場合、久慈工業高校のような専門的なことを学ぶ高校は必要である。
- ・ 野田村においても、久慈工業高校存続のための独自の事業を展開している。例えば、久慈工業高校に給食を安く提供する取組も行っている。久慈工業の2つの学科は今後とも継続、充実をしていただきたい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 現在は、高卒ですぐに国家資格を与えることに対して、国も慎重になってきている。これは、建築士に限らず、介護福祉士などもそうである。高校を卒業して盛岡、関東、地元の事業所に就職し資格を取得する方がほとんどである。特に1級建築士については、高卒では取得できない。一端外に出て資格を取得し、それから地元に戻り、地元を支える人材になるという形と思われる。
- ・ 電子機械科がある。機械の制御を学習する学科であるが、他の地域では、「基礎的な機械科にしてくれないか」という意見もある。学科の改編についての要望はあるか。

外館正敏 久慈市副市長

- ・ 特にない。

南 一郎 洋野町産業関係代表

- ・ 10年後を展望した場合、総合学科の教育は、「基幹産業をどうするか」ということに影響を及ぼすだろう。その整合性が問われる。例えば、林業などに携わる人数・キャパにあったような募集となっているのか。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 産業構造、就業者人口も地域で様々である。単純に、「就業者人口に見合うような人を育てていれば地域として十分なのか」と言われれば議論が深い。
- ・ 極端な例では、県全体で見た場合に、「県の産業を担う人材を高校で育てればそれでよい」となると、県内への就職率が5割程度であることから、「5割の子どもさえ教育できればそれで県内の経済が安泰である」ということにはならないだろう。県内で生まれた子どもたちの進路希望が実現できることが求められている。議論としては明確であるが、「就業状況に見合う人材を育てる」、あるいは、「それに見合う学科の配置になっているのか」ということ以上の様々な観点からの総合的な議論が必要と考えている。
- ・ 平成20年度から外部の検討委員会を立ち上げてきた。平成21年度からは、県庁内の関係部局、農、林、水、商、工、雇用、県北沿岸振興等ほぼすべての課単位による横断的な検討組織をつくった。「調整会議」と呼んでいる。地域、産業によって振興方向が異なるため、実際の状況を伺うチャンネルを持ち進めている。昨年3月に策定した「基本的方向」においても、各部局からの意見を受け、実態に合うように修正した。来年度、新しい計画を策定するが、この組織を残して意見をいただく。

南 一郎 洋野町産業関係代表

- ・ 各科ごとの定数を決める際の基準はどうか。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 学級編制の標準、学校規模については、国の法律で標準が定められている。学科、専門高校ごとの配置や定数配分の基準は特にない。地域の実情、意向を聞き判断させていただく。県内でも地域によって、産業構造や振興方向、今の社会経済状況はかなり異なる。今現在に見合うという視点はもちろん大事であるが、将来を見据えたとき、地域の振興方向を見据えたスペシャリスト、担い手・リーダー育成という視点も非常に大事であると考えている地域もある。ご意見を頂戴して反映させていく。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 定時制教育について、長内校が2部制になっている。県内で初めてであり注目されている。久慈高校の校長にご紹介いただきたい。

須貝竹志 久慈高等学校長

- ・ 多部制・単位制になり、今年で3年目、完成年度である。
- ・ 昼間部は午後1時過ぎから始まる。昼間部は1、2、3、4校時。夜間部は5、6、7、8校時であり、4校時と5校時の間に部活動がある。昼間部において、3修制をとる生徒は5校時まで学習する。夜間部において3修制をとる生徒は、4校時から学習する。4、5校時は、昼間部・夜間部の両方の生徒がいる。
- ・ 様々な生徒が在籍している。全日制でうまくいかなかった生徒も1割程度いる。その生徒たちは、挫折から立ち直り強い意志で卒業していく。全日制の学校のように様々な制約がないため、中学校時代に学校にあまり登校することができなかった生徒も、きちんと卒業していく。自由な雰囲気がよいようである。
- ・ 従来の定時制と異なり、進路課において進学・就職にも対応している。今年の3年生は、多部制になって初めての卒業生であり、大学、短大に合格している。もちろん就職希望もいる。今年は全日制においても難しいと思われる大学にも合格した。生きがいを見つける生徒もいる。現在70名ほどの生徒が在籍している。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 仕事を持っている生徒もいるのか。

須貝竹志 久慈高等学校長

- ・ 正式に採用されている生徒はいないが、アルバイトはいる。アルバイトの生徒は、地元に残りたいという希望から、そのままアルバイト先に就職する生徒もいる。

梶本康雄 久慈市立長内中学校長

- ・ 長内校には、久慈管内の中学校が大変お世話になっている。発達障がいの子どもの、中学校で不登校を経験した子どもたちの、「何とか高校に進学したい」という希望を叶えていただいている。貴重な学

校である。

- ・ 本来の定時制、「働きながら勉強する学校」ではなくなったと感じている。自由な雰囲気、様々な生徒に対応、配慮していただける学校であり、心強く感じている。これからも定時制高校を充実させていきたい。

大崎英雄 野田村教育委員会教育長

- ・ 高校教育を幅広く多くの生徒に保障するという立場から考えると、多部制高校は非常に素晴らしい県教委の取組であったと考える。ある学校に勤めたとき、長内校には夜間部しかなく、遠隔地からの女子生徒の通学は大変であった。昼間部を設置したことは、非常に的を射た対策である。
- ・ 卒業生は、「一人一人を大切にしてくれる」と話をしている。個に応じた適切な指導に対しても敬意を表する。裏を返せば、私達自身がしっかりとした指導を中学校のときにできなかったという自己責任も感じつつ発言した。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 定時制高校については、「貴重な存在」とのご意見をいただいた。今後充実させていきたい。
- ・ 特別な支援を要する生徒が高校に入ってくるようになっている。その子どもたちの対応についてご意見をいただきたい。
- ・ 今年度の調査では、約3万3千人いる高校生のうち1.4%にあたる475人の生徒が何らかの障がいを抱え高校で学んでいる。視覚障がい、聴覚障がい、肢体不自由、病弱などの障がいに応じて、車椅子で移動する施設を整える、拡大教科書を用意するなどの配慮を行っている。
- ・ 近年、発達障がいの子どもの多くが高校に入学してきている。程度も症状も様々だが、他人とコミュニケーションをうまくとれないなどの子どもが入学してきている。例えば、注意力散漫で落ち着いて授業を受けさせることが難しい子どもや、何かにこだわってしまい、なかなか友人関係をうまく築けないという子どもなどである。県においては、このような生徒が入学した場合には、生活面の支援をする非常勤職員を配置し、教員の補助をするというシステムに取り組んでいる。このような子どもが、今後更に高校進学を希望し、入学してくるようになると考えられる。このような子どもに対する配慮について、ご意見をいただきたい。

梶本康雄 久慈市立長内中学校長

- ・ 発達障がいが一番目立つのは小学校であると思う。成長するにつれて、少しずつ治まってくるということも聞く。
- ・ 中学校で不登校になったり、他の生徒とうまくコミュニケーションをとれないような生徒の中には、障がいを抱えている子どももいる。そのような子どもも高校に送り出すが、うまくいく場合もあれば、他の生徒とコミュニケーションがとれないため不登校になり、その後高校を退学してしまうという事例もある。是非、スクールカウンセラーの配置や相談体制の構築など、細やかな手立てを講じ、そのような子どもたちも希望する進路を実現できるような方策をとっていただければありがたい。

外館正敏 久慈市副市長

- ・ 発達障がいあるいは適応障がいの関わりの中で、学級の維持という観点から話をしたい。以前は国や

県の補助があった。現在は市単独で支援員を小・中学校に配置している。年間2千万円を超えるような状況になっており、財政的には大変である。そのような子どもたちが高校に入学する場合、同じようにかなりの予算が必要になるだろう。最近、「特別支援学校から普通学校に入学させたい」という親が圧倒的に多いと聞いている。特別支援学校にも高等部があるが、高等部と高校の境目がなくなってきているのではないかと思う。住み分けをきちんとした方がよいのではないか。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 国は、インクルーシブ教育を進めるべきという答申を出している。一方、市町村や県において、施設の準備、人員の配置など、体制の整備がまだできていない段階においてすぐ進める訳にはいかないということも文科省では把握している。今、実際どのようにしたらよいかという最終の検討を行っており、国は3月中に何らかの方針を出す方向である。もし、インクルーシブになった場合、国も予算措置をしなければならぬ。きちんとした体制を取った上で国全体として施策を進めていただくように話していきたい。
- ・ 普通高校の在り方、小規模校の在り方についてご意見をいただきたい。その際、冒頭申し上げたように、大学進学希望にしっかりと対応するためには、「理想として、1学年5学級であれば専門の教員を配置できる。最低でもぎりぎり4学級ないと対応が難しい」という説明もした。その点も参考にしながら、さらにご意見をいただきたい。

南 一郎 洋野町産業関係

- ・ 少子高齢化が進む地域の普通高校の在り方についてである。高校は義務教育であると思っている。以前にも申し上げたが、義務教育というのは、「子どもが生きていくために必要な最低限のところは国が補償する」ということが絶対条件である。そこで、地域が少子高齢化で経済的にも疲弊している状況の中で、例えば地域の高校、小規模高校のことを考えるときに、仮に高校がなくなった場合、その最低限のところを確保できないような状況だけは絶対避けなければならない。個人的には高校卒業を最低限必要なことであると捉えており、その高校が地域からなくなると、人口流出など、高校がないことによるデメリットが顕著に現れる。子どもが他地区の高校に出て行くときに親も一緒に出て行くというケースもある。地域の疲弊・衰退が加速されないということが最後の砦のような気がしている。小規模校の果たす役割を考え、国策として、地域バランスをとった状態で維持していくべきであると強く感じている。

太田吉信 普代中学校PTA会長

- ・ 久慈東高校の説明で、「進学と就職が半分半分、100名くらいが進学」ということがわかった。総合学科の久慈東で勉強して大学に行くのがよいのか、久慈高校を1クラス増やし、先生方も充実した中で大学を目指した方がよいのか。上の学校を目指して頑張りたいという子どもが多い場合は、久慈高校の定員を増やすのがよいのではないか。

梶本康雄 久慈市立長内中学校長

- ・ 昔は、久慈高校があり、その周りに分校があった。管内の中心校として久慈高校を位置づけ、それなりの規模を持たせて良いと思う。同時に、その周りに衛星的に小規模校を残し、生徒たちが、自分に向いている学校を選択できるような余地があることが良いと思っている。できるだけ、生徒たちのために、

学校統合を急がずじっくりと進めていただきたい。

麦澤正剛 洋野町教育委員会教育長

- ・ 久慈東高校には畜産関係がないということだったが、間違いはないか。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 久慈農林高校の時代はあったが現在はない。今、酪農をやっているのは盛岡農業高校だけである。

麦澤正剛 洋野町教育委員会教育長

- ・ 先ほど産業構造についての高等教育の在り方についてお話をいただいた。高校の再編等に絡んで実態をみると、県北は産業構造の関係から農林漁業、水産関係、畜産の後継者を育成しなければならないという大きな課題が見えてくる。高校の中にもそのような専門学科を設けられないものだろうか。特に洋野町で畜産部門は大きな割合を占めている。養鶏、養豚、酪農、繁殖牛があり、就業人口も多い。例えば、大野高校にそのような専門学科を設けられないものか。またそのようなことが検討されているのか。地域の牧場があるので、実習等についても近隣で可能である。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 畜産科に入学したとしても、就業に結びつくことがなかなか難しい状況にある。畜産関係は、盛岡農業高校にほぼ集約した形になっている。農業高校は県内どこからでも入ることが可能であり、また寄宿舎も整備している。管内では、畜産関係がないにしても、農業関係は久慈東高校に設置しており、そことのバランスも考えなければならない。今現在、大野高校への新しい学科の設置は検討していない。御提言あれば、今回の計画に時間的に間に合うかどうかはわからないが、検討させていただきたい。

坂本延雄 野田村副村長

- ・ これまで会議を重ね、たくさんの意見交換がなされている。地域の要求も多かった。次期計画にはこれらの意見を最大限に反映させていただきたい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ ここで、これまでの検討会議のまとめとして、これまでいただいた意見等を次のようにまとめたい。
- ・ 進学や就職にしっかり対応できる学校体制をつくるとともに、小規模校については、地域の状況を踏まえ、ぎりぎりまで存続させる。
- ・ 定時制教育については、非常に貴重な存在であるという認識から、一層の充実を図っていく。
- ・ 特別な支援を必要とする生徒への対応については、普通高校への入学希望者が増えることを踏まえ、全入の気持ちで取組んでほしい。そのためには、カウンセリング等指導体制をしっかりと構築してほしい。

今後の県立高校に関する地域検討会議【第3回】(二戸ブロック) 会議録

平成23年2月9日(水)

10:00~12:00

二戸地区合同庁舎

中野新一 軽米町教育委員会教育長

- ・ 資料4に、平成23年度、28年度の必要学級数が記載してある。この数の算定根拠、条件について、再度確認したい。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 「必要学級数」という言葉は、私どもの資料において使用している言葉である。この用語が適切かどうかについては、今後考えなければならない。
- ・ 算出の方法について、平成の合併前の「旧市町村単位」で、過去5年間の中学校から高等学校への進学率のデータを取り、それぞれの高校への進学率を算出した。その進学率を、在籍者数に掛け合わせて、進学者の推計値を算出した。平成28年度であれば、現在の小学校4年生が対象となる。この推計値には、二戸ブロック以外からの進学者も含まれている。また、県外、私立等への進学等も考慮した。平成23年度から36年度まで、年度ごとに推計値を出し、それを単純に1学級の定員である40人で割ったものが、必要学級数である。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 今までの検討会議等の記録を整理すると、「小規模校について、40人以下学級について、望ましい学校規模4~6学級について」に関する意見が7割を占めている。
- ・ 小規模校に関する意見は、次のようなものがあつた。自宅から通学できる範囲に国公立大学に入ることができるレベルの高校が必要であり、各教科の専門家がそろつた大規模校は必要である。また、各市町村には1校は高校が必要である。高校再編は一定の基準、線引きが必要ではないか。一方で、子どもの選択肢を広げる意味で、地元高校を最後まで残す努力も必要である。
- ・ 専門教育については、次のような意見が出されている。食品衛生、品質管理等を学ぶ学科が必要である。県北地区に併設型中高一貫教育校の設置を検討してほしい。
- ・ 本日は、次の4点に焦点を絞って、皆さんからご意見をいただきたい。一つ目は、専門教育のあり方について、産業の振興方向と併せてご意見をいただきたい。二戸ブロックは、久慈ブロックと同じように、総合学科が専門教育の大きな部分を担っている。また普通高校においても、専門教育を行っているところもある。二つ目は、定時制教育についてご意見をいただきたい。かつては働きながら学ぶ場所であつたが、最近は仕事を持っていない生徒、不登校等を経験し全日制になじむことのできない生徒が学んでいるという現状もある。三つ目は、特別な支援を必要とする生徒への対応について、ご意見をいただきたい。最後に、普通科高校(小規模校及び進学を希望する生徒の多い高校)についてご意見をいただきたい。

安藤泰彦 福岡工業高等学校副校長

- ・ 1年生、2年生は、週30時間のうち半分以上は普通科目の学習である。3年生になると、普通科目は半分以下になり、工業科目が多くなる。工業科目には、座学と実習の2種類ある。機械システム科の座学は「製図、機械設計」などであり、電気情報システム化の座学は「電力技術」等である。実習は、機械システム科

は「旋盤、溶接」等の機械操作があり、電気情報システム化は「電子部品の組み立て、コンピュータプログラム」等である。

- ・ 危険物取扱いの資格、電気工事士の資格取得を在学中に希望する生徒には、放課後に指導を行っている。
- ・ 就職希望の生徒は、12月中に全員が内定したが、県外企業が多い。今後、県内、管内への就職先を多くしていきたい。

清水輝男 一戸高等学校長

- ・ 平成17年に総合学科高校としてスタートして6年目を迎える。1年次は、全員普通科目を学習する。その中で、総合学科必修の「産業社会と人間（2単位）」において、職場見学、社会人講師からの講義等を通して、自分のライフプランを立て、2年次以降の系列の選択をする。
- ・ 本校には、4つの系列がある。人文自然系列は、普通科目のみ学習する。大学進学、看護系を目指す。情報ビジネス系列は簿記、ワープロ、情報処理等の商業科目を主に学習する。生活文化系列は、家庭系（被服、食物、児童保育）、農業系、芸術系の3つがある。介護福祉系列は介護福祉士を目指す。2年次から実習を行う。現在の3年生は、高卒で介護福祉士の受験資格が与えられる。現在の2年生からは、卒業後9ヶ月間の現場実習を行い、受験資格が与えられる。この制度は平成25年度までであり、平成26年度入学生からは、システムを変更しないと受験資格を得ることはできない。今後どのようにするかについて、県の指導をいただきながら検討している。
- ・ 卒業生は、進学が55%、就職が45%である。二戸管内に就職を希望した生徒は、全員内定した。国公立大学合格は現在7名。残りの生徒も、4年生大学、看護系の学校へと、初期の目標達成に向けて頑張っている。

生内雄二 二戸市産業関係代表

- ・ 食に関することを学ぶ学科がこの地域に必要である。ぜひとも検討してほしい。
- ・ 現在、「専門高校に入学して専門的な知識を身につけたい」という進路を第一志望とする子どもたちは、どの程度いるのだろうか。30年前の高校の選び方は、「この順位では〇〇高校」というものだった。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 中学校の段階で、将来の職業を見据えて高校を選択する生徒は、半数程度である。残りの半数は、高校に入学してから、将来についてじっくりと考えようとしている。

嵯峨 進 二戸市立福岡中学校長

- ・ 普通科を卒業する生徒の半数以上が進学しているという資料があった。このような視点で考えると、生徒を普通科に送り出しにくくなっている。中学校で、将来を見通した進路指導が難しくなっている面もある。
- ・ 「地域の特性、子どもの資質、人材の育成、子育て」などをトータルで考えた場合、県内4つの振興局の範囲が単位となるのがよいのではないかと。

生内雄二 二戸市産業関係代表

- ・ この地域が生き残るためには、特色のある学科が必要である。県内において特色を出すためには、このブロックに食に関する学科が必要である。

小保内敏幸 二戸市長

- ・ 県北沿岸地域においては、食産業の振興を目指している。地区内の専門高校を卒業した生徒のうち、多くは県外、あるいは県内他地区に出て行ってしまふ。この5年間で、二戸市でも15歳から65歳までの人口は1,500人減少した。卒業した生徒は出て行って、なかなか帰ってこない。県の誘致企業も食産業が中心だが、そこでは、現在、入社した後に企業教育等を実施している。できれば入社前から食についての専門的な知識を学んだ人材がほしいという要望がある。ぜひ、食に関する知識を学ぶ学科の設置をお願いしたい。これは、この地域の総意である。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 「地域の総意」という言葉があったが、その「地域」とは「二戸ブロック」ととらえてよいか。

小保内敏幸 二戸市長

- ・ 「地域」とは、カシオペア（4市町村）のことである。商工会長の意見も含めて要請書を取りまとめ、県に要望したものである。

松浦満雄 軽米町産業関係代表

- ・ 食産業の底辺を支える農業後継者が皆無に近い。県としても、農業後継者育成を施策の中で考えてほしい。食に関する学科、あるいは農業後継者を育てる機関の設置をお願いしたい。

山本賢一 軽米町長

- ・ 「このような課題があり、こうでなければならない」という誘導しているようにも感じる。この資料を見た保護者は、「将来のことであることから、大規模校でなければならない」と思うに違いない。基本的な県の姿勢を明確に説明する必要があるのではないかな。
- ・ 子どもたちが、将来を見据えて、どのような職業観・人生観を持つかが大切なのではないだろうか。軽米町でも、キャリア教育の中で職場体験などを実施している。年々学校の取組が熱心になり、町内の職場も受け入れてくれる。これからは、子どもたちに職業観等を醸成していく環境を我々がつくっていかなければならない。そのような中で、どのような学校、学科を配置していったらよいかを考えなければならない。この会議に参加して、根本的なことがどこかにいってしまい、小さな学校の統合というような安易な方向に流れてしまっているような感じがする。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 地域に必要な学校、学科のあり方について、たくさんのご意見をいただいた。今後、計画策定・公表後、またご意見を伺う機会を設ける予定である。本日は、先ほど示した4点についてもう少しご意見をいただきたい。小規模校の重要性、小規模校に対するご意見・ご意志も把握している。

尻引順一 一戸町総務部長

- ・ 総合学科について、卒業生は農林業への就職はないようである。これからニーズが多様化したときに、それに対応できる総合学科がどうあればよいかについて、常に検証し見直していかなければならない。そのために、行政としてもどのようなことができるのかということと一緒に考える場を設けてほしい。総合学科として機能を十

分に果たしながら、一戸高校が存続できるように支援していきたい。また、きめ細かな対応となれば、教員の配置が必要である。そのような工夫もお願いしたい。

藤館卓弘 九戸村産業関係代表

- ・ 中学生の段階で、将来の進路をしっかりと選択できる生徒は少ないのではないかと。そのような面から考えると、総合学科は大切である。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 定時制教育、特別な支援が必要な生徒に対する教育について、ご意見をいただきたい。近年、身体的な障がいとは別に、他人とコミュニケーションをとれないような子どもが高校に入学するようになってきた。かつては、それが障がいであると認識されておらず、「わがままな子ども」などと思われ、時には学校を退学してしまう場合もあった。最近では、それが発達障がいであるということがわかってきた。現在、33,000名の高校生の1.4%、475名が、何らかの障がいを抱え県立高校で学んでいる。この子どもたちが、定時制課程に入学するケースも多くなってきた。これからの定時制教育について、ご意見をいただきたい。

佐々木龍孝 福岡高等学校長

- ・ 通常は4年で卒業するが、1時間早く登校し、授業を受けることにより3年間で単位を取得し卒業することも可能である。現在25名が在籍している。25名中で、昼間に仕事を持っている生徒はいない。アルバイトしている生徒が3～4名である。在籍者の多くは、中学校時代に不登校を経験した生徒、人間関係でトラブル・つまづきを持った生徒である。また他校を退学し、本校に来た生徒もいる。他人とのコミュニケーションを苦手とする生徒もいる。
- ・ 今春の卒業予定者は7名である。1名は就職内定、2名は専門学校への進学が決まった。残りの4名のうち、3名は縁故関係への就職やアルバイトである。
- ・ 支援を必要とする生徒への対応のため、非常勤ではあるが1名の支援員が配置になっている。学年をこえ、様々な面からのサポートを行っており、非常に効果がある。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 支援員は、県内20校に24名を配置している。

鳩岡矩雄 二戸市教育委員会教育長

- ・ 定時制教育については、見直してもよい時期ではないかと思う。発展的に解消し、別の視点での教育が必要であると思う。福岡高校定時制を例にとると、登校はできるが、下校の足がない場合がある。学び直しという視点から、昔あった昼間定時制のような教育機関が必要ではないかと思う。
- ・ 特別な支援を必要とする生徒についてである。過去に医者から、「この生徒はもっと早くから専門的な教育を受ければ、将来の進路に対して何らかの能力を見いだせたかもしれない」と言われたことがある。インクルーシブ教育は、健常児にとってはよいが、特別な支援を要する子どもにとっては、はたしてどうなのだろうか。その子にあった教育を行うと、新たな能力を引き出すことができるかもしれない。
- ・ 二戸市として、特別支援学校の設置をお願いしてきた経緯がある。みたけ支援学校奥中山校があるが、二戸圏域としてみた場合、端にあり非常に通学しづらい。ただでさえハンデのある子どもたちが、さらに二重、三重の

ハンデを背負うことになる。他地区に先駆けて、県としてこのブロックに学び直しをする教育機関、支援を要する生徒を教育する機関を設置してほしい。

嵯峨 進 二戸市立福岡中学校長

- ・ これは、ブロック単位で考える問題である。市町村単位で検討しても、なかなか具現化しないだろう。学習障がい、発達障がいの子どもは、全体の6%程度いると言われている。そのような子どもたちが、確実に高校へ進学していく。子どもたちに対して、きめ細かな指導を行えるような体制を整えていただきたい。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 普通高校についてご意見をいただきたい。

久保田明夫 二戸市PTA連合会監事

- ・ 普通高校から大学に進学した子どもたちが就職する場がないのではないかと。地元子どもたちが戻ってくるような体制、企業誘致、就職先の確保などが必要ではないかと。

生内雄二 二戸市産業関係代表

- ・ 二戸ブロック4市町村から、他ブロック、他県の高校に進学する生徒はどの程度いるのか。

上田幹也 高校改革課長

- ・ 平成28年度の推計で見ると、旧二戸市から19名、旧浄法寺町から2名、軽米町から7名、九戸村から3名、一戸町から6名である。これは、「過去5年間の傾向がそのまま続いた」とした場合の推計値である。絶対数はそれほど多くはないが、割合とすれば5%程度と考えられる。

生内雄二 二戸市産業関係代表

- ・ 地域内の普通高校のレベルを上げてほしい。そうしなければ、盛岡、八戸等に生徒が流出することになる。

遠藤裕一 一戸町教育委員会教育長

- ・ それぞれの市町村にある高校は残してほしいというのが、基本的な意見である。県北沿岸地区の振興を県政の最重要課題の一つとして取り上げ、取り組んでいただいている。この地域においては、県北振興という観点から、1学級の人数を30人、35人という特別な配慮をお願いしたい。
- ・ 来年度の上半期に「案」が出されると聞いたが、方向性が決まったならば、案を公表する前に市町村に教えていただけないだろうか。市町村でも協議する場を与えてほしい。

中野新一 軽米町教育委員会教育長

- ・ 軽米町にも、子どもたちの進路希望を実現できるような学校を残していただきたい。そのためには、軽米高校の3学級維持をお願いしたい。学校の格差が広がると、子どもたちはどんどん離れていってしまう。今の指導体制を維持できるような人的な配置をお願いしたい。

岩部 茂 九戸村長

- ・ 35人学級を導入すると年間で15億円かかるという試算があった。これは、県の覚悟であると思う。県立大学に年間50億円近くかかっていると思うが、その県立大の6割は岩手県外の学生である。ぜひ、岩手県民にお金をかけてほしい。
- ・ 伊保内高校は、小規模校であるが、個性のある、特徴のある学校であると思っている。そのような個性を生かす高校教育であることが望ましいと願っている。

佐々木修一 教育次長兼学校教育室長

- ・ 今回は最後の回であることから、委員の皆様方から出されたご意見について、大切な点を確認させていただきたい。
- ・ 県北地域人材の育成のために、中核となる高校の一層のレベルアップを図るとともに、各市町村に地元高校を残す努力をすること。
- ・ 地域としての特色を出すために、食に関する学習ができる環境を整備すること。
- ・ 総合学科は、新しいニーズに応えられる学習内容とするために、地元と協議する場を設定する。
- ・ 学び直しが必要な生徒、特別な支援が必要な生徒を、1つの学校で教育できるような学校を新たに設定する必要がある。
- ・ 進学希望が多い普通高校については、ブロック外の進学校に通う必要がないように一層のレベルアップを図る。